

サービス産業動向指数（仮称）の試算について

1 試算の目的

サービス産業動向調査（以下「本調査」という。）は、主産業としてサービス産業を営む事業所ごとに月次の売上高及び事業従事者数を、同一の調査票を使用して調査している。売上高は物価変動の影響を受けるため、売上高を価格指数でデフレートすることで物価変動の影響を取り除き、数量ベースでの変化を把握することを目的とし、すべてのサービス産業を同一の方法で指数化した月次のサービス産業動向指数（仮称）（以下「指数」という。）の作成を検討することとした。

2 指数に関する検討事項

(1) これまでの経緯

この指数の試算結果については、「サービス産業動向調査利用研究会」（平成 20 年 7 月 22 日から平成 21 年 5 月 12 日開催。以下「前研究会」という。）において委員の方々にご検討していただき、次の結論を得ている。

- ・ラスパイレス型数量指数を採用
- ・ウェイトには本調査で調査された売上高を使用
- ・基準年は平成 21 年平均
- ・総合指数及び大分類指数についての事業従事者規模別結果を公表
- ・公表開始時期は平成 22 年 5 月以降（平成 21 年 12 月確報の公表以降）

(2) 検討課題と検討結果

指数の試算に当たっては、公表までの課題として次の事項を検討することとしている。

①本調査の速報値・確報値による指数の差の検証

理由： 本調査の速報値・確報値の違いで指数に大きな差が出るのであれば、指数の速報値を公表すべきではないと考えられるため

研究会（第 2 回）における結論：

総合指数及び大分類指数では、本調査の速報値・確報値から作成した指数の差があまり大きくないと考えられるため、速報値を公表することは問題ないと考えられる。

②使用するウェイトに関する検証

理由： 付加価値ウェイトの代用として、売上高ウェイトより適切なウェイトがないか確認しておくべきであるため

研究会（第 2 回）における結論：

総合指数を大分類指数から作成する際、付加価値ウェイトの代用として、売上高ウェイトよりも事業従事者数ウェイトを使用した方がよいとは言えない

大分類指数を中分類指数から作成する際、少なくとも「G 情報通信業」については、付加価値ウェイトの代用として、売上高ウェイトよりも事業従事者数ウェイトを使用した方がよいとは言えない

③CSPI（企業向けサービス価格指数）の速報値・確報値による指数の差の検証

④CSPI の定期遡及に伴う指数の遡及訂正方法

③④理由： 改定された価格指数が指数に及ぼす影響を把握した上で、指数の改定・遡及方法を検討する必要があるため

⑤中分類指数の公表の検討

⑤の理由： 中分類での公表が可能であると判断できれば、公表すべきであるため。

なお、指数の公表にあたっては、本調査と公表月を合わせることを想定しているため、速報は調査対象月の2か月後の下旬、確報は5か月後の下旬となる。一方、使用する価格指数では、CPI（消費者物価指数）の公表が、調査対象月の翌月下旬である。CSPI の公表は、速報が調査対象月の翌月下旬であり、確報が2か月後の下旬である。

公表時期の都合から、速報時にはCSPI の速報値を、確報時にはCSPI の確報値を使用することとなる。そこで、試算に当たっては、実際の公表を想定し、①と③を合わせた試算を行うこととした。

本日の研究会においては、②に関する検証、①と③を合わせた試算・検証を行い、合わせて⑤に関する検討結果について提示する。

3 試算における基本方針（前回までと同様）

(1) 試算を行う指数の種類について

指数はラスパイレス型数量指数とする。ただし、試算時においては、検証用にパーシェ型数量指数及びフィッシャー型数量指数も作成し、必要に応じてパーシェ・チェックを行う。

(2) 試算で使用するデータについて

・売上高及び事業従事者数

本調査において毎月調査される事業所ごとの売上高及び事業従事者数を使用する。

・価格指数

価格指数は、サービスの提供価格は家計（個人）向けと企業向けで異なる場合がある。そのため、本調査の表章分類ごとに家計向けと企業向けの2種類の価格指数を対応させることを原則とする。家計向けには平成17年基準CPI、企業向けには2005年基準CSPIの品目又は分類の価格指数を対応させる。使用した系列数は次のとおりである。

・CPI 品目分類指数又は及び財・サービス分類指数： 62系列

・CSPI 基本分類指数： 80系列

なお、対応させる価格指数が1種類しか存在しない表章分類では、家計（個人）向けと企業向けの価格指数が同一であるとして取り扱う。また、「71 学術・開発研究機関」「84 保健衛生」（例. 健康相談施設、検疫所など）「859 その他の社会保険事業」（例. 社会福祉協議会、救護院など）「95 その他のサービス業」（例. 集会場、と畜場など）等については、直接の売上がほとんどないと考えられる公営事業所が多数含まれているため、価格指数を100に固定した。

・売上高の配分

価格指数と同様に、売上高についても家計（個人）からの売上高と企業からの売上高に分ける必要があると考えられる。

そのため、表章分類ごとの総売上高を、平成 17 年産業連関表又は平成 16 年サービス業基本調査結果を利用し、家計（個人）からの売上高と企業からの売上高に配分する。配分には、原則として産業連関表・基本取引表から算出した比率を使用する。ただし、表章分類ごとの対応が、産業連関表よりもサービス業基本調査結果の方が適切と考えられる表章分類（産業連関表だと中分類、サービス業基本調査だと小分類で対応する等）については、サービス業基本調査から算出した比率を使用する。

産業連関表の配分比率は、家計（個人）用には生産者価格による「家計消費」の産出額を、企業用には生産者価格による「中間需要部門」「家計外消費」「国内総資本形成（民間）」を合算した産出額を使って比率を算出する。サービス業基本調査の配分比率は、家計（個人）用には「個人（一般消費者）」からの収入額を、企業用には「他の企業・団体」「同一企業・団体内」を合算した収入額を使って比率を算出する。調査ごとに採用した分類数は次のとおりである。

- ・産業連関表： 59 分類
- ・サービス業基本調査： 29 分類

(3) 算出式

各指数の算出式等は次のとおりである。

- I : 指数 i : 品目 G : (下位) 分類
 P : 価格 Q : 数量 $0, t$: 基準時又は比較時
 $P_i Q_i$: ウェイト

ラスパイレス型数量指数

- ・(下位) 分類指数
- ・上位分類指数又は総合指数

$$I_{(L)}^G = \frac{\sum_{i \in G} P_{i0} Q_{it}}{\sum_{i \in G} P_{i0} Q_{i0}} = \frac{\sum_{i \in G} P_{it} Q_{it} \frac{P_{i0}}{P_{it}}}{\sum_{i \in G} P_{i0} Q_{i0}} \qquad I_{(L)} = \frac{\sum_i P_{i0} Q_{it}}{\sum_i P_{i0} Q_{i0}} = \sum_G \left(\frac{\sum_{i \in G} P_{i0} Q_{i0}}{\sum_G \sum_{i \in G} P_{i0} Q_{i0}} \right) I_{(L)}^G$$

パーシェ型数量指数

- ・(下位) 分類指数
- ・上位分類指数又は総合指数

$$I_{(P)}^G = \frac{\sum_{i \in G} P_{it} Q_{it}}{\sum_{i \in G} P_{i0} Q_{i0}} = \frac{\sum_{i \in G} P_{it} Q_{it}}{\sum_{i \in G} P_{i0} Q_{i0} \frac{P_{it}}{P_{i0}}} \qquad I_{(P)} = \frac{\sum_i P_{it} Q_{it}}{\sum_i P_{i0} Q_{i0}} = \sum_G \left(\frac{\sum_{i \in G} P_{i0} Q_{i0} \frac{P_{it}}{P_{i0}}}{\sum_G \sum_{i \in G} P_{i0} Q_{i0} \frac{P_{it}}{P_{i0}}} \right) I_{(P)}^G$$

フィッシャー型数量指数

・(下位) 分類指数

・上位分類指数又は総合指数

$$I_{(F)}^G = \sqrt{I_{(L)}^G \times I_{(P)}^G}$$

$$I_{(F)} = \sqrt{I_{(L)} \times I_{(P)}}$$

パーシェ・チェック

$$\frac{I_{(P)} - I_{(L)}}{I_{(L)}} \times 100$$

4 基準時について

今回の試算では、基準時のウェイト及び価格指数は12か月平均を使用した。

(1) ウェイト

平成20年10月から21年8月までは本調査の確報値、21年9月は速報値を使用した。月ごと表章分類ごとに、事業従事者規模別（総数、事業従事者数10人未満、事業従事者数10人以上）の総合を求めてから、12か月の算術平均で求めた。

(2) 価格指数

平成20年10月から21年9月までのCPI又はCSPIの公表値を使用した。月ごと表章分類ごとの価格指数（家計からの売上高用及び企業からの売上高用）を設定し、12か月の算術平均で求めた。なお、CSPIはすべての月で確報値を使用している。

5 試算結果

(1) 使用するウェイトに関する検証

前回研究会では、総合及び「G 情報通信業」について、分類内の比率をグラフ化した資料を示して、基準時における売上高ウェイト又は事業従事者数ウェイトが、付加価値ウェイトの代用として適切か否か、検討していただいた。今回も同様に、各大分類内の比率をグラフ化したのが、別紙1である。

しかし、グラフからでは判断が難しい大分類が存在する。そのため、付加価値ウェイト（産業連関表（基本取引表・産出表）の粗付加価値部門計から算出した比率）と、基準時における売上高ウェイト又は事業従事者数ウェイトの差を求めることとした。まず、大分類又は中分類の差を以下の式で計算し、総合又は大分類に足し上げた結果を比較している。

$$\frac{((\text{売上高ウェイト又は事業従事者数ウェイト}) - (\text{付加価値ウェイト}))^2}{(\text{付加価値ウェイト})}$$

比較は、2種類の方法で行った。①大分類又は中分類ごとに算出した比率を使用した計算結果が表1（詳細は別紙2-1）、②産業連関表から作成した比率が5%以上になるよう、本調査の表章

分類に合わせ、一部の大分類又は中分類を合算して算出した比率を使用した計算結果が表2（詳細は別紙2-2）のとおりである。

表1 ①産業大分類又は産業中分類ごとに算出した比率を使用した計算結果

	売上高 ウエイト (①)	事業 従事者数 ウエイト (②)	差 (①-②)
総合	* 7.09	28.91	-21.82
G 情報通信業	* 3.77	26.66	-22.89
H 運輸業, 郵便業	31.98	* 28.47	3.51
K 不動産業, 物品賃貸業	* 0.01	4.35	-4.34
L 学術研究, 専門サービス業	* 64.41	84.97	-20.56
M 宿泊業, 飲食サービス業	* 0.05	3.61	-3.56
N 生活関連サービス業, 娯楽業	20.68	* 9.54	11.14
P 医療, 福祉	* 3.97	4.47	-0.50
R サービス業 (他の分類されないもの)	8.13	* 3.32	4.81

表2 ②産業連関表から作成した比率が5%以上となるよう、本調査の表章分類に合わせ、一部の大分類又は中分類を合算して算出した比率を使用した計算結果

	売上高 ウエイト (①)	事業 従事者数 ウエイト (②)	差 (①-②)
総合	* 4.20	26.49	-22.29
G 情報通信業	* 3.59	23.97	-20.38
H 運輸業, 郵便業	* 5.67	24.71	-19.04
K 不動産業, 物品賃貸業	* 0.01	4.35	-4.34
L 学術研究, 専門サービス業	* 64.41	84.97	-20.56
M 宿泊業, 飲食サービス業	* 0.05	3.61	-3.56
N 生活関連サービス業, 娯楽業	20.68	* 9.54	11.14
P 医療, 福祉	* 3.34	4.32	-0.98
R サービス業 (他の分類されないもの)	8.13	* 3.32	4.81

(注1) 産業連関表で細分化されていない中分類の取扱い

「68 不動産取引業」と「69 不動産賃貸業・管理業」を合算し、「不動産業」と対応させた。

「92 その他の事業サービス業」と「95 その他のサービス業」を合算し、「その他の事業サービス業」と対応させた。

(注2) 大分類「O 教育, 学習支援業」の検証

本調査で対象としている中分類数が1のため、検証の対象外とした。

この結果から、指数算出に使用する適切なウエイトは、次のとおりと考えられる。

- ・総合指数を大分類指数から作成する場合には、付加価値ウエイトの代用として、事業従事者数ウエイトではなく売上高ウエイトを使用する方法が適切である。
- ・大分類指数を中分類指数から作成する場合には、適切なウエイトとして次の2案が考えられる。

①すべての大分類でウエイトを統一する案

売上高ウエイトが適切であると考えられる大分類数が多いため、すべての大分類で付加価値ウエイトの代用として、売上高ウエイトを使用する。

②大分類ごとに使用するウエイトを選択する案

付加価値ウエイトの代用として、「N 生活関連サービス業、娯楽業」「R サービス業（他に分類されないもの）」では事業従事者数ウエイトを使用し、それ以外の大分類では売上高ウエイトを使用する。

(2) 指数の差の検証

公表時期を想定した各データを使用し、現時点で試算が可能な平成21年9月について、速報値及び確報値を算出した。

総合、大分類及び本調査で公表している中分類の指数の試算結果は、別紙3のとおりである。そのうち、大分類以上の指数の差を、表3にまとめた。差は「G 情報通信業」の事業従事者数10人未満が12.2、「K 不動産業、物品賃貸業」の事業従事者数10人以上が-5.6と大きくなっている。

表3 指数値の差（確報値－速報値）

	総数	事業従事者数 10人未満	事業従事者数 10人以上
総合	-0.9	0.7	-1.2
G 情報通信業	0.5	12.2	-0.3
H 運輸業、郵便業	-0.6	0.3	-0.7
K 不動産業、物品賃貸業	-3.8	0.4	-5.6
L 学術研究、専門サービス業	-2.9	-2.3	-3.1
M 宿泊業、飲食サービス業	0.3	1.1	-0.1
N 生活関連サービス業、娯楽業	1.0	0.5	1.2
O 教育、学習支援業	-1.7	0.2	-2.3
P 医療、福祉	0.0	0.5	0.0
R サービス業（他の分類されないもの）	-2.6	-0.3	-3.1

CSPI から対応させる表章分類ごとの価格指数（企業からの売上高用）は、速報用と確報用で値が異なることが考えられる。「G 情報通信業」内で使用している価格指数で差が存在したのは、「3921 情報処理サービス業」の-0.1（確報：98.4、速報：98.5）、「40 インターネット付随サービス業」の-0.3（確報：102.1、速報：102.4）の2系列のみであった。「K 不動産業、物品賃貸業」で差が存在したのは、「691 不動産賃貸業」の-0.1（確報：104.0、速報：104.1）のみであった。一方、この二つの大分類について、基準時からの売上高の変化率は表4のとおりである。

この結果から、平成 21 年 9 月の大分類以上の指数の速報値と確報値の差は、CSPI の差が小さいことから、本調査の売上高の差の影響が大きいことがわかる。また、事業従事者規模別の結果は、速報値と確報値の差が大きいため、速報値を公表すべきではないと考えられる。

表 4 売上高の基準時からの変化率（速報、確報、差）

	事業従事者規模	確報 (①)	速報 (②)	差 (①-②)
G 情報通信業	総数	12.4	11.9	0.5
	事業従事者数 10 人未満	11.1	-1.0	12.1
	事業従事者数 10 人以上	12.5	12.7	-0.2
K 不動産業, 物品賃貸業	総数	1.7	5.5	-3.8
	事業従事者数 10 人未満	-2.3	-2.8	0.5
	事業従事者数 10 人以上	3.3	8.8	-5.5

大分類以上について、売上高の基準時からの変化分を、指数（数量）の変化分と物価の変化分に要因分解した資料が別紙 4 である。この資料から、「H 運輸業、郵便業」は価格の変化分の影響が大きいことがわかる。「H 運輸業、郵便業」のうち、事業従事者総数について差が最も大きかった中分類「45 水運業」では、総数の売上高の変化率と価格指数（企業からの売上高用）は表 5 のとおりとなり、価格指数の差の影響の方が大きくなっていることがわかる。

そのため、平成 21 年 9 月の中分類指数は、総数であっても速報値と確報値の差が大きいため、速報値を公表すべきではないと考えられる。

表 5 45 水運業（事業従事者総数）

	確報値 (①)	速報値 (②)	差 (①-②)
指数	106.4	115.5	-9.1
売上高	2.1	2.8	-0.7
価格指数	97.7	90.6	7.1

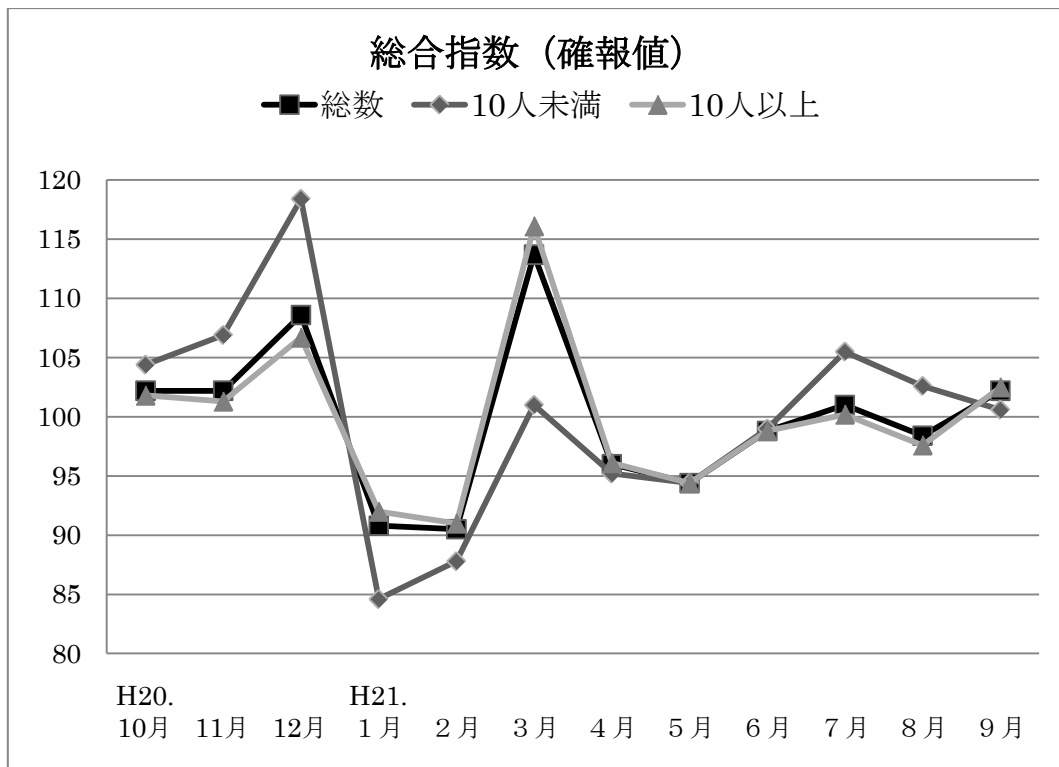
この結果から、平成 21 年 9 月指数に関しては、速報値と確報値の差が大きいため、大分類以上の指数についての事業従事者規模別の結果は、速報値を公表すべきではないと考えられる。また、中分類指数については、事業従事者総数であっても速報値を公表すべきではないと考えられる。

(3) 確報値の時系列結果

基準時に 12 か月平均を使用し、本調査の確報値を使用して試算した、事業従事者規模別の指数値は表 6 及びグラフのとおりである。また、総合及び大分類について、売上高の基準時からの変化分を数量の変化分と物価の変化分に要因分解した結果が別紙 5 である。

表 6 総合指数 (確報値)

	総数	事業従事者数 10 人未満	事業従事者数 10 人以上
平成 20 年 10 月	102.2	104.4	101.8
11 月	102.2	106.9	101.3
12 月	108.6	118.4	106.7
平成 21 年 1 月	90.8	84.6	92.0
2 月	90.5	87.8	91.0
3 月	113.7	101.0	116.1
4 月	96.0	95.2	96.1
5 月	94.4	94.4	94.4
6 月	98.8	99.0	98.8
7 月	101.0	105.5	100.2
8 月	98.4	102.6	97.6
9 月	102.2	100.6	102.5



7 今回の検討事項のまとめ

(1) 使用するウエイトに関する検証

- ・総合指数を大分類指数から作成する場合には、売上高ウエイトを使用する方法が適切である。
- ・大分類指数を中分類指数から作成する場合には、次のいずれかの案を選択する必要がある。
 - ①すべての大分類でウエイトを統一する案
 - ②大分類ごとに使用するウエイトを選択する案

(2) 公表を想定した指数の差の検証

平成 21 年 9 月分の試算結果からは、公表対象の指数値として次のことが考えられる。

- ・速報： 総合及び大分類に関する事業従事者総数の結果
 - ・確報： 総合及び大分類に関する事業従事者規模別の結果
- また、速報では中分類指数を公表するべきではない。

しかし、速報値と確報値の差は、長期的な傾向を踏まえて判断すべきことから、次回以降の研究會において、複数月分の試算結果を改めて提示することとしたい。

8 公表の検討が必要と考えられる指数系列について

(1) 本調査の調査事項を使用した指数系列

現在までの試算では、事業従事者規模により指数に違いがあると考えられることから、本調査の調査事項である事業従事者数を使用して、事業従事者数 10 人未満及び 10 人以上の指数を計算している。このほかに公表した方がよいと考えられる事業従事者規模がないか、御意見をいただきたい。

また、本調査では売上高及び事業従事者数以外に経営組織及び資本金額を調査しているが、上記以外に公表の検討が必要と考えられる指数系列があれば、御意見をいただきたい。

※本調査における経営組織（8 区分）

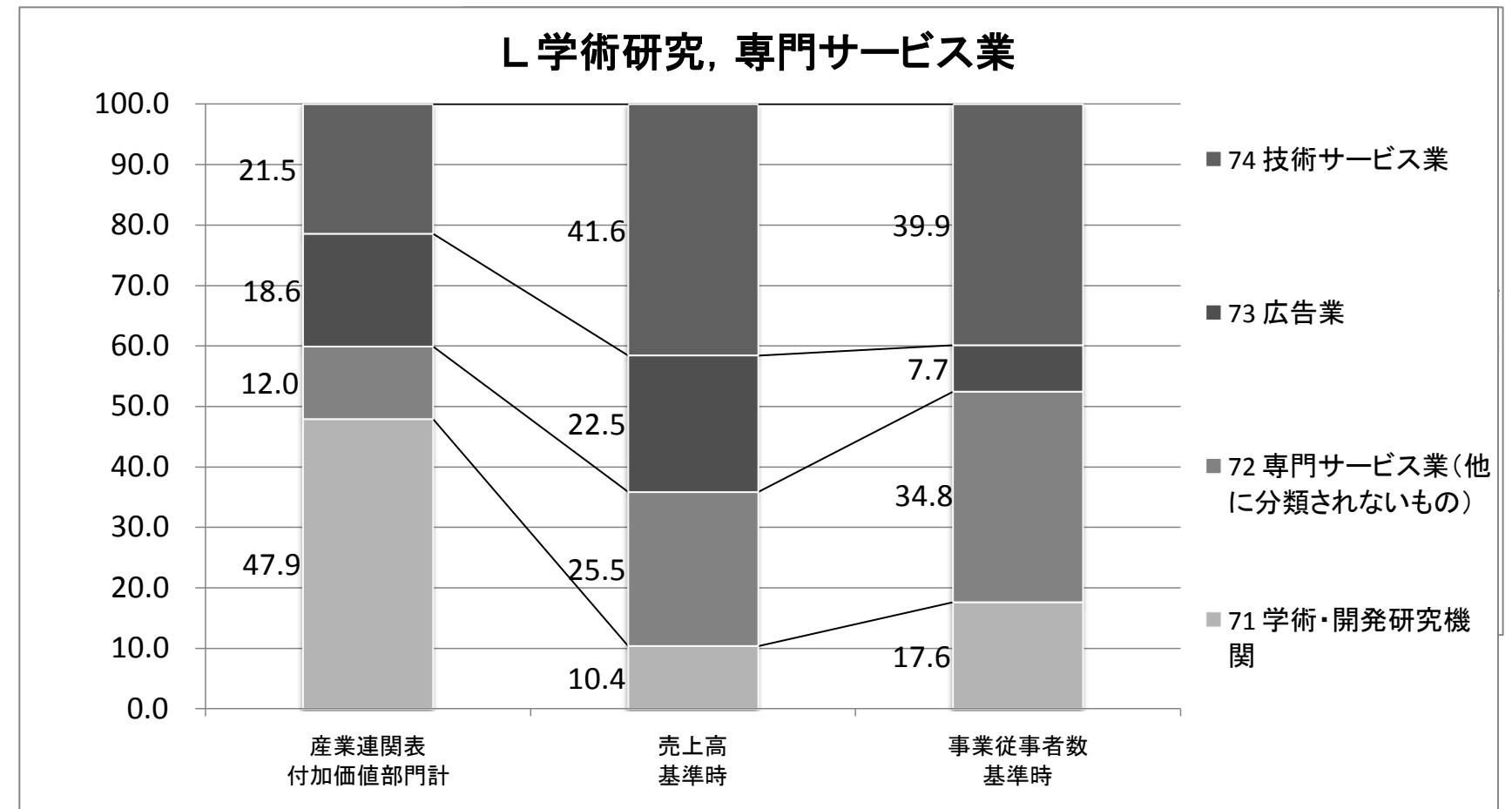
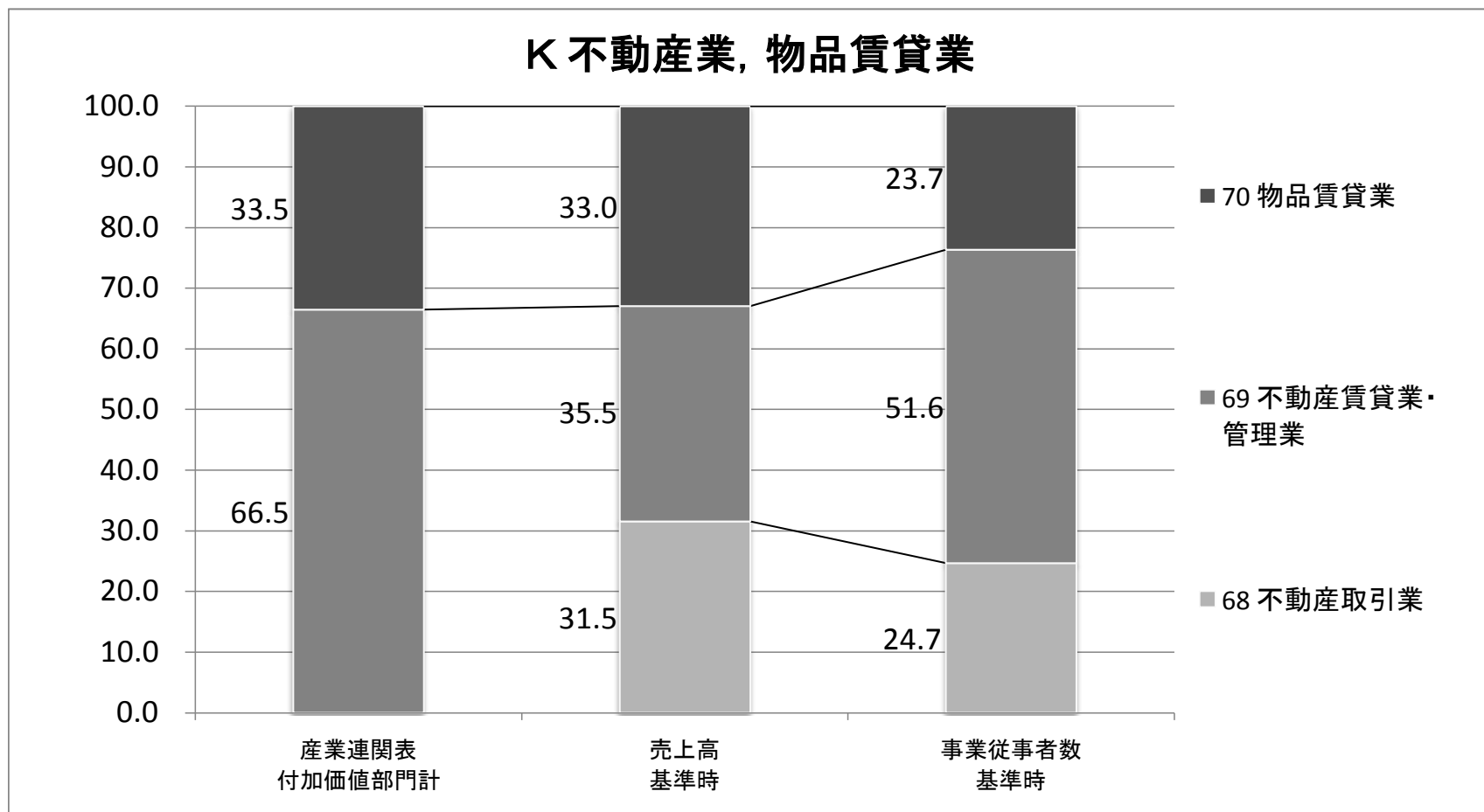
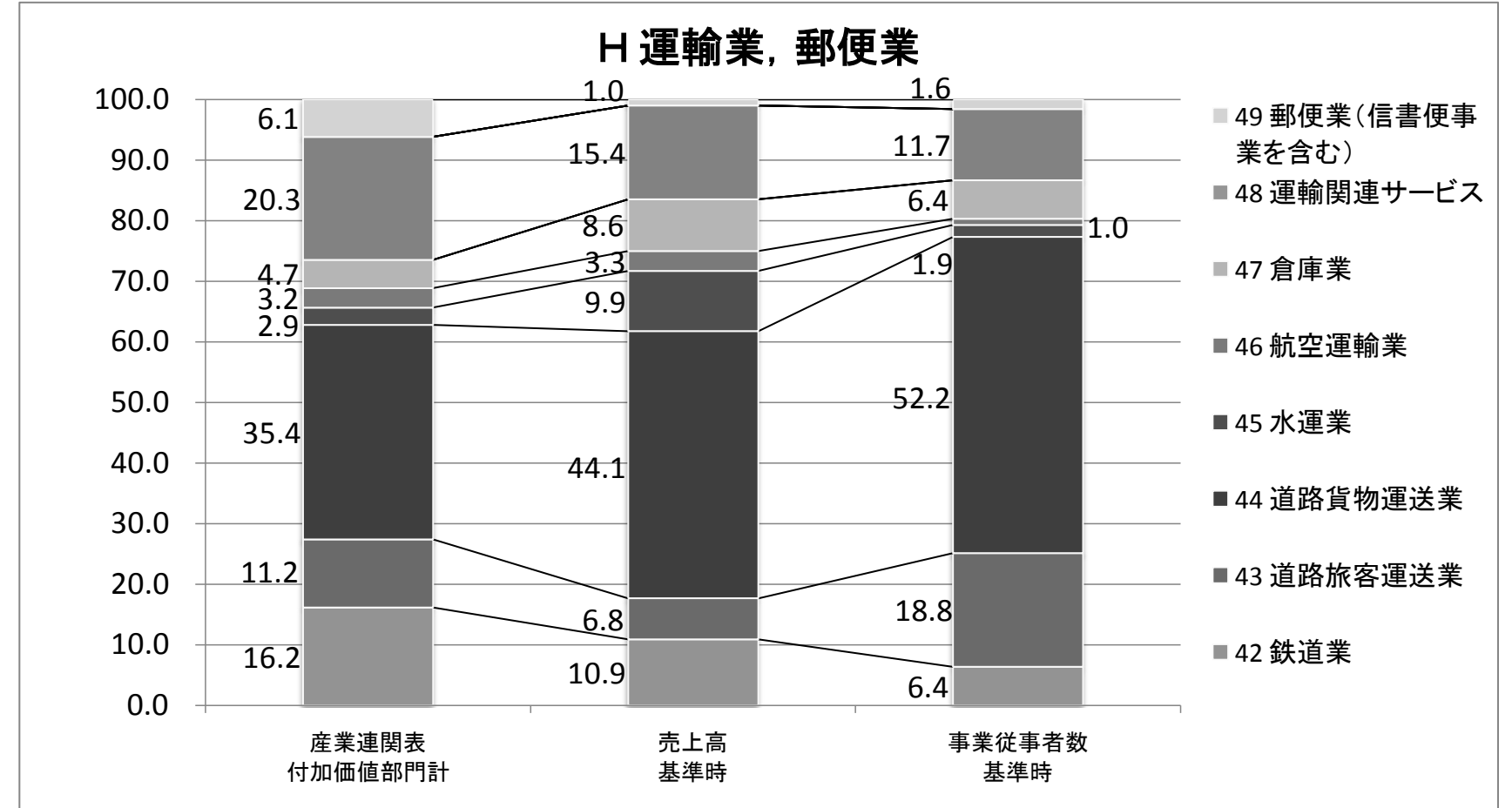
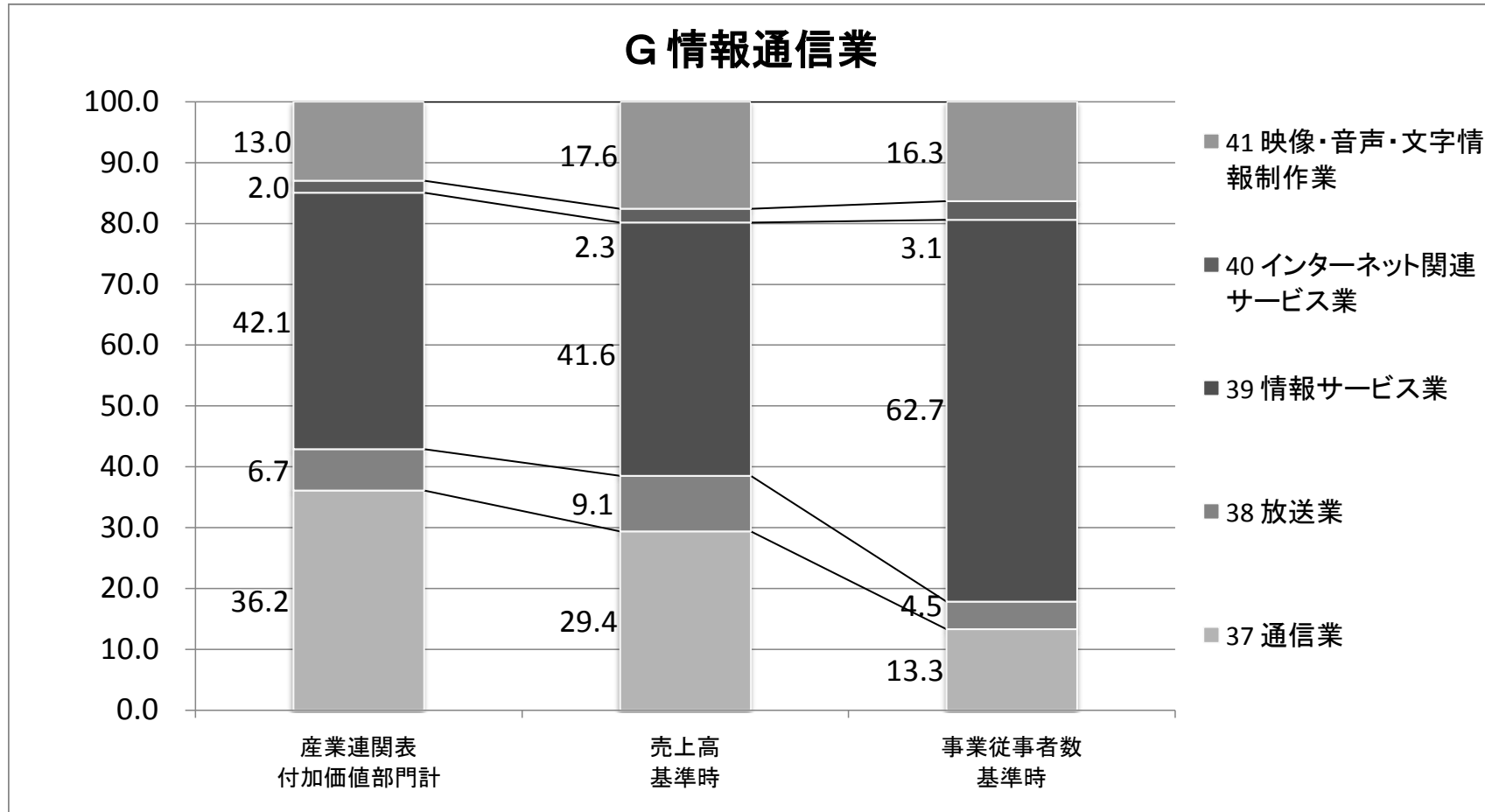
個人経営、株式会社（有限会社を含む）、合名・合資会社、合同会社、相互会社、外国の会社、会社以外の法人、法人でない団体

(2) 本調査の調査事項以外を使用することとなる指数系列

本調査では既存の事業所を調査しており、新設された事業所は調査していない。そのため、現在試算をしている指数は、既存の事業所を対象としたものとなっている。今後、新設された事業所を含む全事業所を対象とした指数系列の公表を検討すべきか、御意見をいただきたい。また、このほかに公表を検討した方がよいと考えられる指数系列があれば、御意見をいただきたい。

サービス産業動向指数(仮称) 産業大分類内の比率

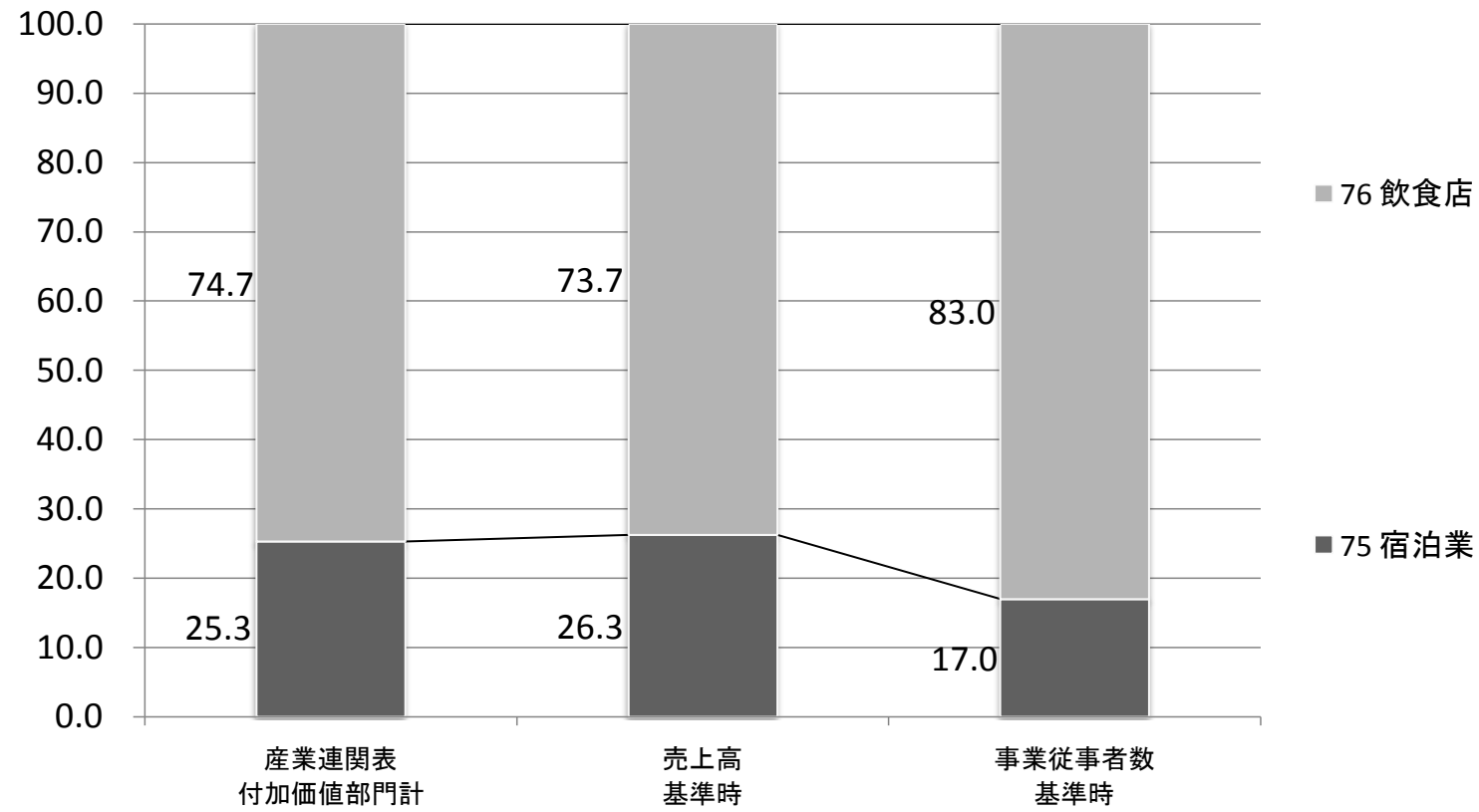
別紙1



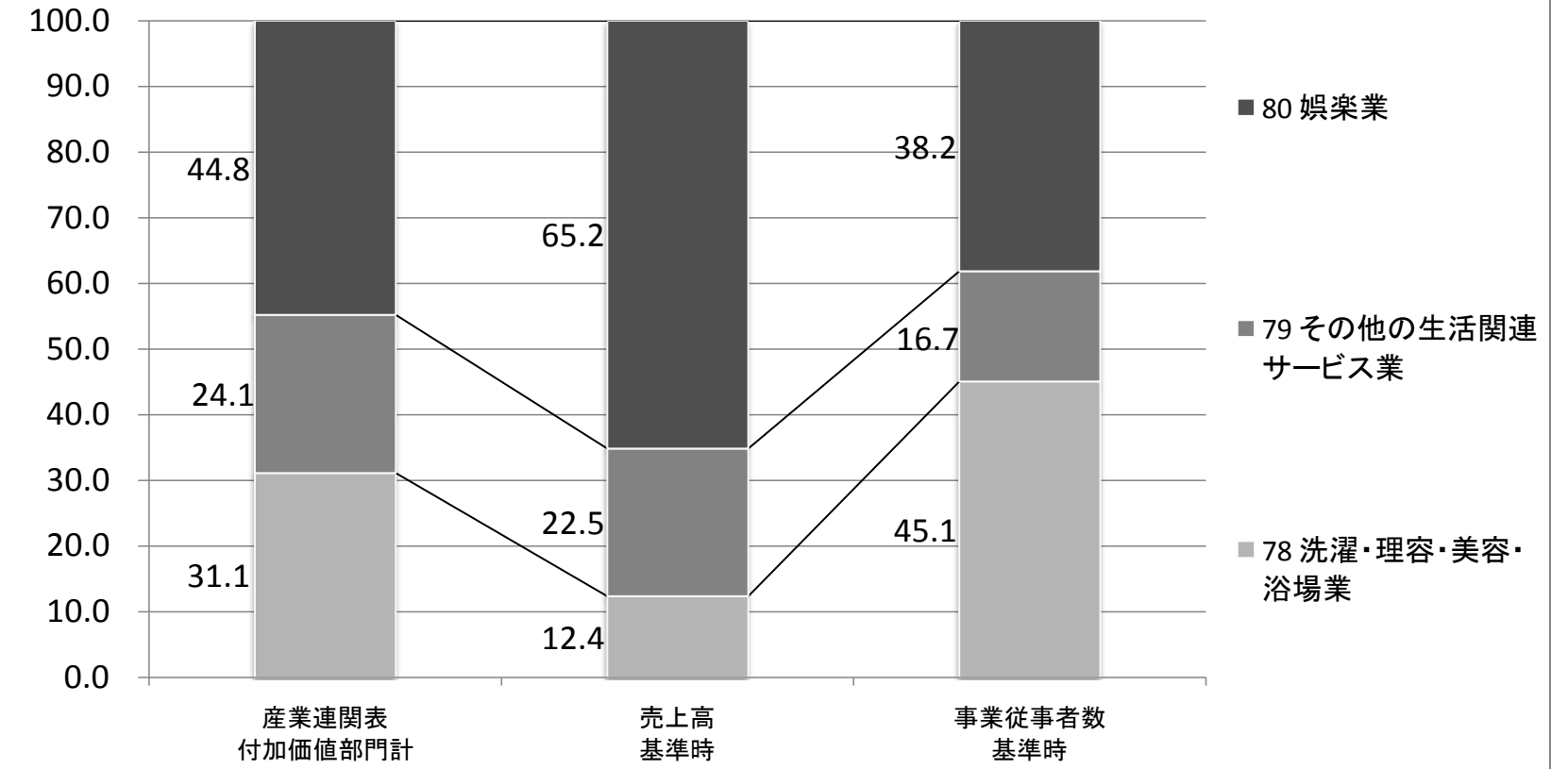
サービス産業動向指数(仮称) 産業大分類内の比率

別紙1

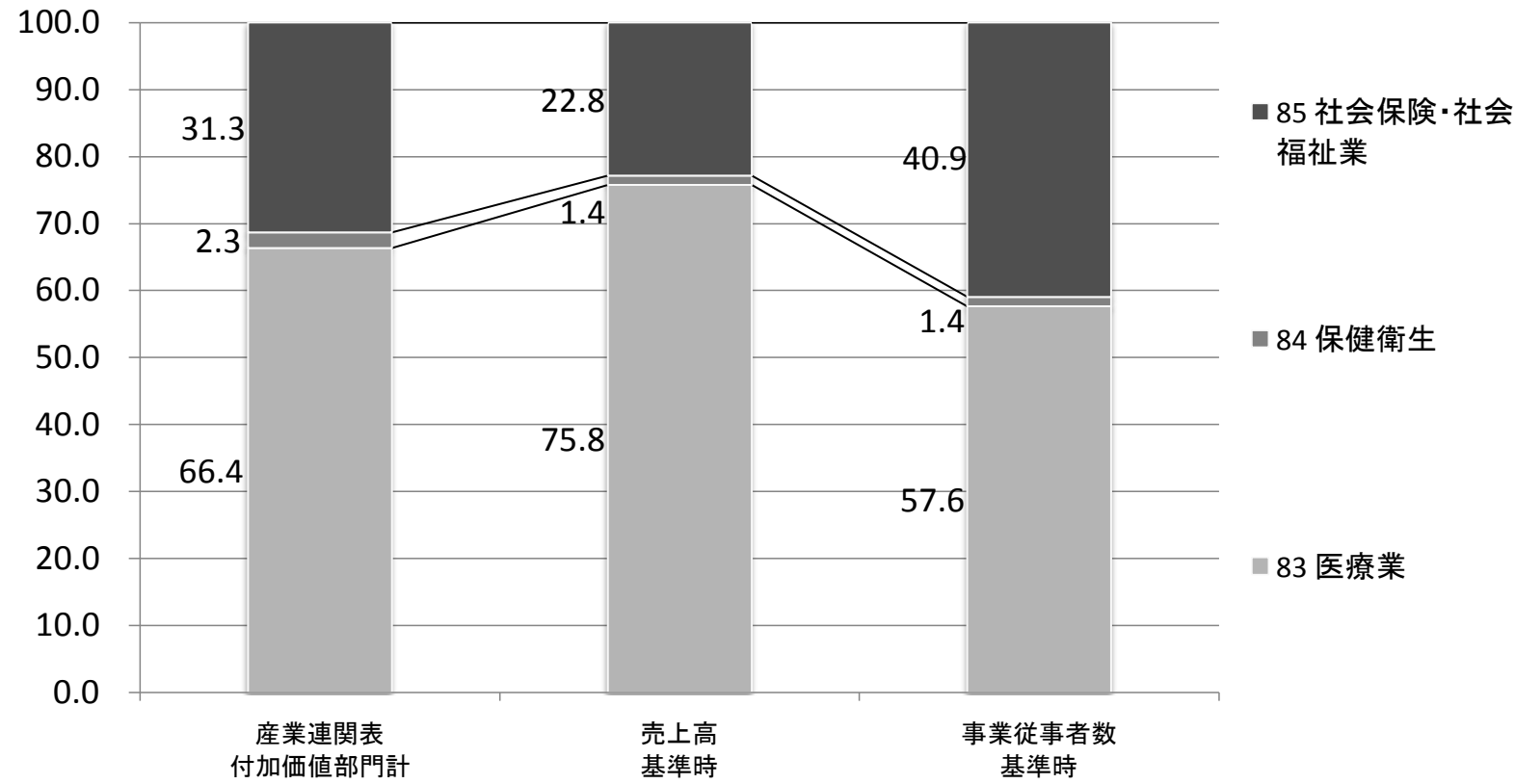
M 宿泊業, 飲食サービス業



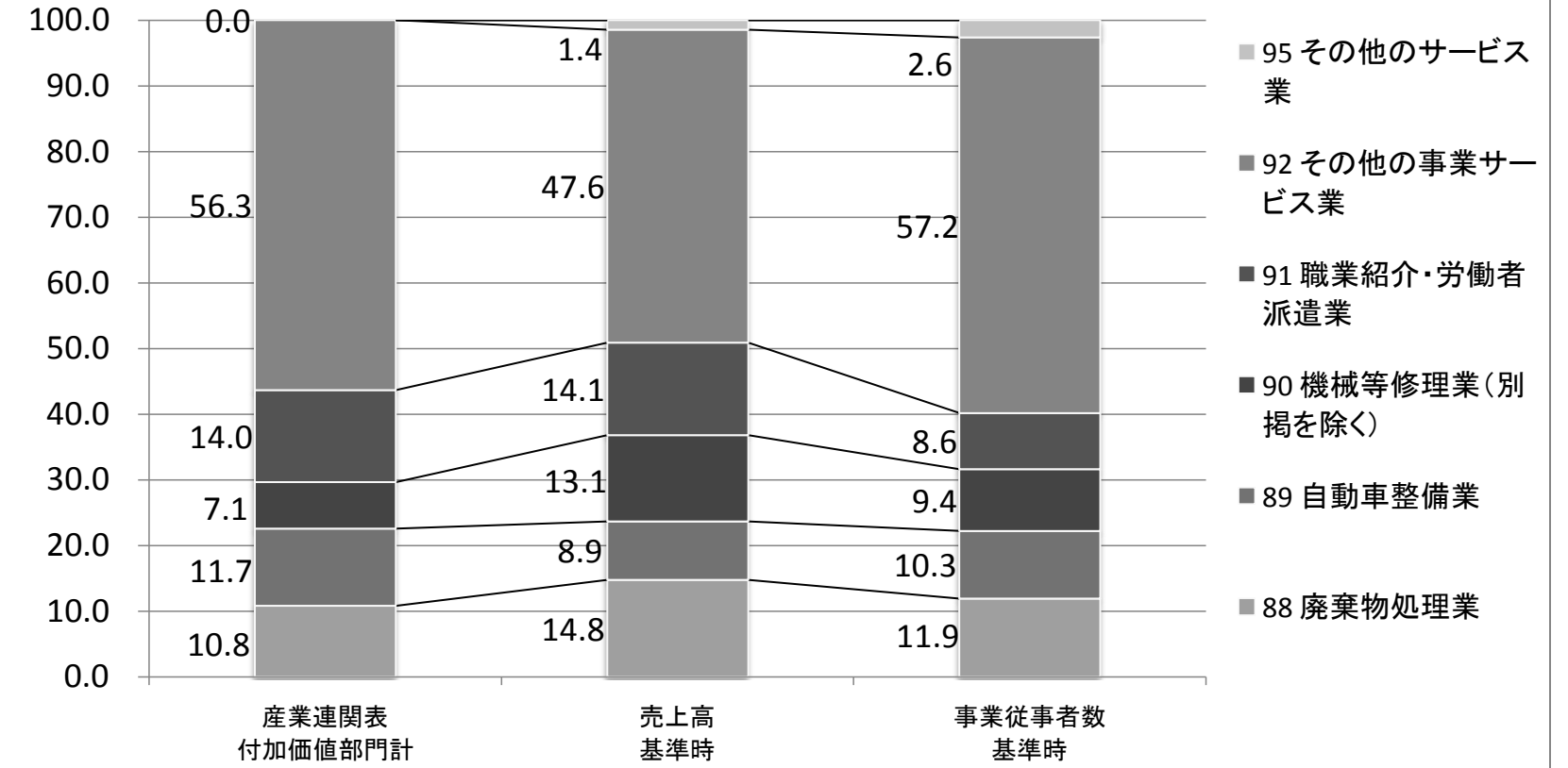
N 生活関連サービス業, 娯楽業



P 医療, 福祉



R サービス業(他に分類されないもの)



サービス産業動向指数（仮称）

①産業大分類又は産業中分類ごとに算出した比率を使用した計算結果（詳細）

	付加価値 ウエイト	売上高 ウエイト	事業従事者数 ウエイト	$\frac{(2-1)^2}{①}$	$\frac{(3-1)^2}{①}$	差	
	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(4-5)	
総合	G 情報通信業	14.4	13.4	5.6	0.08	5.42	-5.35
	H 運輸業, 郵便業	14.2	16.1	10.0	0.25	1.23	-0.98
	K 不動産業, 物品賃貸業	13.5	12.0	19.1	0.17	2.38	-2.21
	L 学術研究, 専門・技術サービス業	8.7	10.4	10.1	0.34	0.23	0.11
	M 宿泊業, 飲食サービス業	7.2	7.9	15.4	0.08	9.54	-9.46
	N 生活関連サービス業, 娯楽業	8.4	14.3	16.0	4.13	6.95	-2.82
	O 教育, 学習支援業	2.6	1.3	2.1	0.67	0.10	0.57
	P 医療, 福祉	17.0	14.4	10.6	0.41	2.39	-1.98
	R サービス業(他に分類されないもの)	14.1	10.4	11.0	0.98	0.67	0.31
計	100.0	100.0	100.0	7.09	28.91	-21.82	
G	37 通 信 業	36.2	29.4	13.3	1.25	14.42	-13.17
	38 放 送 業	6.7	9.1	4.5	0.84	0.72	0.12
	39 情 報 サ ー ビ ス 業	42.1	41.6	62.7	0.01	10.04	-10.03
	40 インターネット関連サービス業	2.0	2.3	3.1	0.03	0.62	-0.59
	41 映像・音声・文字情報制作業	13.0	17.6	16.3	1.65	0.86	0.79
	計	100.0	100.0	100.0	3.77	26.66	-22.89
H	42 鉄 道 業	16.2	10.9	6.4	1.72	5.95	-4.23
	43 道 路 旅 客 運 送 業	11.2	6.8	18.8	1.78	5.10	-3.32
	44 道 路 貨 物 運 送 業	35.4	44.1	52.2	2.13	7.96	-5.83
	45 水 運 業	2.9	10.0	1.9	17.58	0.31	17.27
	46 航 空 運 輸 業	3.2	3.3	1.0	0.00	1.46	-1.46
	47 倉 庫 業	4.7	8.6	6.4	3.26	0.63	2.62
	48 運 輸 関 連 サ ー ビ ス	20.3	15.5	11.7	1.16	3.62	-2.45
	49 郵便業（信書便事業を含む）	6.2	1.0	1.6	4.35	3.44	0.91
計	100.0	100.0	100.0	31.98	28.47	3.51	
K	68 不 動 産 取 引 業 + 69 不 動 産 賃 貸 業 ・ 管 理 業	66.5	67.0	76.3	0.00	1.46	-1.45
	70 物 品 賃 貸 業	33.5	33.0	23.7	0.01	2.89	-2.89
	計	100.0	100.0	100.0	0.01	4.35	-4.34
L	71 学 術 ・ 開 発 研 究 機 関	47.9	10.4	17.6	29.44	19.17	10.27
	72 専門サービス業（他に分類されないもの）	12.0	25.5	34.8	15.29	43.54	-28.25
	73 広 告 業	18.6	22.6	7.7	0.82	6.44	-5.61
	74 技 術 サ ー ビ ス 業	21.5	41.6	39.9	18.85	15.82	3.03
計	100.0	100.0	100.0	64.41	84.97	-20.56	
M	75 宿 泊 業	25.3	26.3	17.0	0.04	2.70	-2.66
	76 飲 食 店	74.7	73.7	83.0	0.01	0.91	-0.90
計	100.0	100.0	100.0	0.05	3.61	-3.56	
N	78 洗 濯 ・ 理 容 ・ 美 容 ・ 浴 場 業	31.1	12.4	45.1	11.29	6.30	4.99
	79 その他の生活関連サービス業	24.1	22.5	16.7	0.11	2.27	-2.16
	80 娯 楽 業	44.8	65.2	38.2	9.28	0.97	8.30
計	100.0	100.0	100.0	20.68	9.54	11.14	
P	83 医 療 業	66.4	75.8	57.6	1.33	1.15	0.18
	84 保 健 衛 生	2.3	1.4	1.4	0.35	0.35	-0.01
	85 社 会 保 険 ・ 社 会 福 祉 業	31.3	22.8	40.9	2.30	2.97	-0.67
計	100.0	100.0	100.0	3.97	4.47	-0.50	
R	88 廃 棄 物 処 理 業	10.8	14.8	11.9	1.44	0.12	1.33
	89 自 動 車 整 備 業	11.7	8.9	10.3	0.67	0.18	0.49
	90 機 械 等 修 理 業（別掲を除く）	7.1	13.1	9.4	5.08	0.72	4.36
	91 職 業 紹 介 ・ 労 働 者 派 遣 業	14.0	14.1	8.6	0.00	2.09	-2.09
	92 その他の事業サービス業	56.3	49.1	59.8	0.94	0.21	0.72
	95 その他のサービス業						
計	100.0	100.0	100.0	8.13	3.32	4.81	

サービス産業動向指数（仮称）

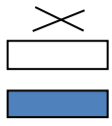
②産業連関表から作成した比率が5%以上となるよう、一部の分類を合算して算出した比率を使用した計算結果（詳細）

	付加価値 ウエイト	売上高 ウエイト	事業従事者数 ウエイト	$\frac{(2)-(1)^2}{①}$	$\frac{(3)-(1)^2}{①}$	差	
	(①)	(②)	(③)	(④)	(⑤)	(④-⑤)	
総合	G 情報通信業	14.4	13.4	5.6	0.08	5.42	-5.35
	H 運輸業, 郵便業	14.2	16.1	10.0	0.25	1.23	-0.98
	K 不動産業, 物品賃貸業	13.5	12.0	19.1	0.17	2.38	-2.21
	L 学術研究, 専門・技術サービス業	8.7	10.4	10.1	0.34	0.23	0.11
	M 宿泊業, 飲食サービス業	7.2	7.9	15.4	0.08	9.54	-9.46
	N 生活関連サービス業, 娯楽業						
	O 教育, 学習支援業	11.0	15.6	18.1	1.91	4.63	-2.73
	P 医療, 福祉	17.0	14.4	10.6	0.41	2.39	-1.98
	R サービス業(他に分類されないもの)	14.1	10.4	11.0	0.98	0.67	0.31
計	100.0	100.0	100.0	4.20	26.49	-22.29	
G	37 通 信 業						
	40 インターネット関連サービス業	38.2	31.7	16.5	1.10	12.35	-11.25
	38 放 送 業	6.7	9.1	4.5	0.84	0.72	0.12
	39 情 報 サ ー ビ ス 業	42.1	41.6	62.7	0.01	10.04	-10.03
	41 映像・音声・文字情報制作業	13.0	17.6	16.3	1.65	0.86	0.79
計	100.0	100.0	100.0	3.59	23.97	-20.38	
H	42 鉄 道 業	16.2	10.9	6.4	1.72	5.95	-4.23
	43 道 路 旅 客 運 送 業	11.2	6.8	18.8	1.78	5.10	-3.32
	44 道 路 貨 物 運 送 業	35.4	44.1	52.2	2.13	7.96	-5.83
	45 水 空 運 輸 業						
	46 航 空 運 輸 業						
47 倉 庫 業	37.2	38.2	22.6	0.03	5.69	-5.66	
48 運 輸 関 連 サ ー ビ ス 業							
49 郵 便 業 (信 書 便 事 業 を 含 む)							
計	100.0	100.0	100.0	5.67	24.71	-19.04	
K	68 不 動 産 取 引 業						
	69 不 動 産 賃 貸 業 ・ 管 理 業	66.5	67.0	76.3	0.00	1.46	-1.45
	70 物 品 賃 貸 業	33.5	33.0	23.7	0.01	2.89	-2.89
計	100.0	100.0	100.0	0.01	4.35	-4.34	
L	71 学 術 ・ 開 発 研 究 機 関	47.9	10.4	17.6	29.44	19.17	10.27
	72 専 門 サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	12.0	25.5	34.8	15.29	43.54	-28.25
	73 広 告 業	18.6	22.6	7.7	0.82	6.44	-5.61
	74 技 術 サ ー ビ ス 業	21.5	41.6	39.9	18.85	15.82	3.03
計	100.0	100.0	100.0	64.41	84.97	-20.56	
M	75 宿 泊 業	25.3	26.3	17.0	0.04	2.70	-2.66
	76 飲 食 店	74.7	73.7	83.0	0.01	0.91	-0.90
計	100.0	100.0	100.0	0.05	3.61	-3.56	
N	78 洗 濯 ・ 理 容 ・ 美 容 ・ 浴 場 業	31.1	12.4	45.1	11.29	6.30	4.99
	79 そ の 他 の 生 活 関 連 サ ー ビ ス 業	24.1	22.5	16.7	0.11	2.27	-2.16
	80 娯 楽 業	44.8	65.2	38.2	9.28	0.97	8.30
計	100.0	100.0	100.0	20.68	9.54	11.14	
P	83 医 療 業						
	84 保 健 衛 生 業	68.7	77.2	59.1	1.05	1.35	-0.31
	85 社 会 保 険 ・ 社 会 福 祉 業	31.3	22.8	40.9	2.30	2.97	-0.67
計	100.0	100.0	100.0	3.34	4.32	-0.98	
R	88 廃 棄 物 処 理 業	10.8	14.8	11.9	1.44	0.12	1.33
	89 自 動 車 整 備 業	11.7	8.9	10.3	0.67	0.18	0.49
	90 機 械 等 修 理 業 (別 掲 を 除 く)	7.1	13.1	9.4	5.08	0.72	4.36
	91 職 業 紹 介 ・ 労 働 者 派 遣 業	14.0	14.1	8.6	0.00	2.09	-2.09
	92 そ の 他 の 事 業 サ ー ビ ス 業	56.3	49.1	59.8	0.94	0.21	0.72
95 そ の 他 の サ ー ビ ス 業							
計	100.0	100.0	100.0	8.13	3.32	4.81	

連番	表章分類	表章分類名	確報値			速報値			差（確報値－速報値）		
			総数	事業従事者数 10人未満	事業従事者数 10人以上	総数	事業従事者数 10人未満	事業従事者数 10人以上	総数	事業従事者数 10人未満	事業従事者数 10人以上
0		総合	102.2	100.6	102.5	103.1	99.9	103.7	-0.9	0.7	-1.2
1	G	情報通信業	112.7	111.2	112.7	112.2	99.0	113.0	0.5	12.2	-0.3
2	37	通信業	105.3	85.3	106.6	100.5	83.9	101.6	4.8	1.4	5.0
5	38	放送業	119.6	122.3	119.4	133.0	122.7	133.8	-13.4	-0.4	-14.4
8	39	情報サービス業	124.8	149.7	123.7	124.1	108.4	124.8	0.7	41.3	-1.1
13	40	インターネット随伴サービス業	101.2	93.8	101.7	102.8	100.2	103.0	-1.6	-6.4	-1.3
14	41	映像・音声・文字情報制作業	94.1	89.8	94.4	94.0	95.1	93.9	0.1	-5.3	0.5
17	H	運輸業，郵便業	102.2	102.0	102.2	102.8	101.7	102.9	-0.6	0.3	-0.7
18	42	鉄道業	104.2	105.8	104.0	103.4	104.9	103.3	0.8	0.9	0.7
19	43	道路旅客運送業	94.8	104.9	94.3	95.6	105.9	95.1	-0.8	-1.0	-0.8
20	44	道路貨物運送業	98.4	104.7	98.1	98.8	103.7	98.5	-0.4	1.0	-0.4
21	45	水運業	106.4	104.7	106.6	115.5	109.0	116.3	-9.1	-4.3	-9.7
23	47	倉庫業	99.5	68.9	105.2	98.9	69.4	104.3	0.6	-0.5	0.9
24	48	運輸に附帯するサービス業	110.7	116.4	110.1	110.0	114.4	109.5	0.7	2.0	0.6
26	K	不動産業，物品賃貸業	102.7	98.3	104.4	106.5	97.9	110.0	-3.8	0.4	-5.6
27	68	不動産取引業	99.6	100.4	99.2	108.3	95.0	114.1	-8.7	5.4	-14.9
28	69	不動産賃貸業・管理業	104.3	94.4	109.7	104.8	95.3	110.0	-0.5	-0.9	-0.3
33	70	物品賃貸業	103.8	103.0	104.0	106.7	107.5	106.5	-2.9	-4.5	-2.5
38	L	学術研究，専門・技術サービス業	104.9	93.9	107.2	107.8	96.2	110.3	-2.9	-2.3	-3.1
39	71	学術・開発研究機関	85.6	108.0	85.3	86.7	108.2	86.4	-1.1	-0.2	-1.1
40	72	専門サービス業（他に分類されないもの）	95.6	83.1	101.5	98.1	82.8	105.4	-2.5	0.3	-3.9
43	73	広告業	106.0	121.6	104.1	108.9	119.6	107.6	-2.9	2.0	-3.5
44	74	技術サービス業（他に分類されないもの）	114.8	96.9	118.2	118.5	104.1	121.2	-3.7	-7.2	-3.0
50	M	宿泊業，飲食サービス業	99.0	105.0	96.4	98.7	103.9	96.5	0.3	1.1	-0.1
51	75	宿泊業	100.7	113.5	99.3	101.7	112.3	100.6	-1.0	1.2	-1.3
52	76	飲食店	98.5	104.2	94.9	97.7	103.2	94.3	0.8	1.0	0.6
54	N	生活関連サービス業，娯楽業	99.2	102.9	98.5	98.2	102.4	97.3	1.0	0.5	1.2
55	78	洗濯・理容・美容・浴場業	100.6	102.2	98.7	100.1	101.7	98.2	0.5	0.5	0.5
59	79	その他の生活関連サービス業	106.7	106.6	106.8	103.1	105.7	101.9	3.6	0.9	4.9
64	80	娯楽業	96.3	93.0	96.4	96.1	93.9	96.1	0.2	-0.9	0.3
69	O	教育，学習支援業	98.4	103.1	96.9	100.1	102.9	99.2	-1.7	0.2	-2.3
71	82	その他の教育，学習支援業	98.4	103.1	96.9	100.1	102.9	99.2	-1.7	0.2	-2.3
76	P	医療，福祉	98.9	90.5	100.1	98.9	90.0	100.1	0.0	0.5	0.0
77	83	医療業	98.8	92.3	99.8	98.7	92.4	99.7	0.1	-0.1	0.1
78	84	保健衛生	117.8	107.5	118.3	118.5	107.7	118.9	-0.7	-0.2	-0.6
79	85	社会保険・社会福祉・介護事業	98.2	77.9	99.6	98.2	72.9	100.0	0.0	5.0	-0.4
83	R	サービス業（他に分類されないもの）	96.6	105.5	94.6	99.2	105.8	97.7	-2.6	-0.3	-3.1
84	88	廃棄物処理業	86.3	104.9	83.4	87.8	103.7	85.3	-1.5	1.2	-1.9
87	89	自動車整備業	104.7	107.2	101.8	106.6	110.6	102.1	-1.9	-3.4	-0.3
88	90	機械等修理業（別掲を除く）	109.4	107.4	109.8	108.3	99.9	109.7	1.1	7.5	0.1
92	91	職業紹介・労働者派遣業	97.3	96.5	97.6	99.6	102.1	98.7	-2.3	-5.6	-1.1
94	92	その他の事業サービス業	94.2	108.1	92.3	98.4	105.5	97.4	-4.2	2.6	-5.1
98	95	その他のサービス業	110.6	126.2	104.9	112.2	128.5	106.3	-1.6	-2.3	-1.4

ゴシック体：差が±5.0以上

図 売上高の基準時からの変化分の要因分解（平成21年9月速報値）



売上高の変化分
 数量（サービス産業動向指数（仮称））の変化分
 物価の変化分（（売上高）－（数量指数））

※グラフ内の数値は売上高の変化分

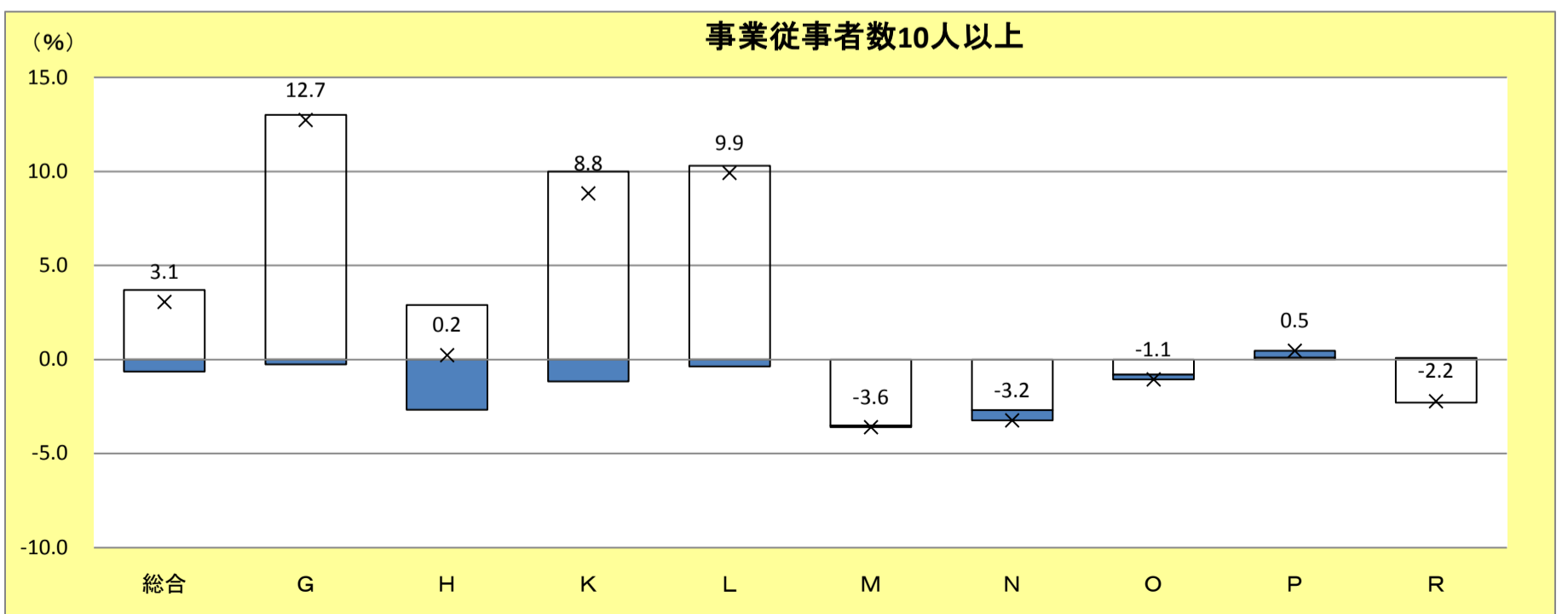
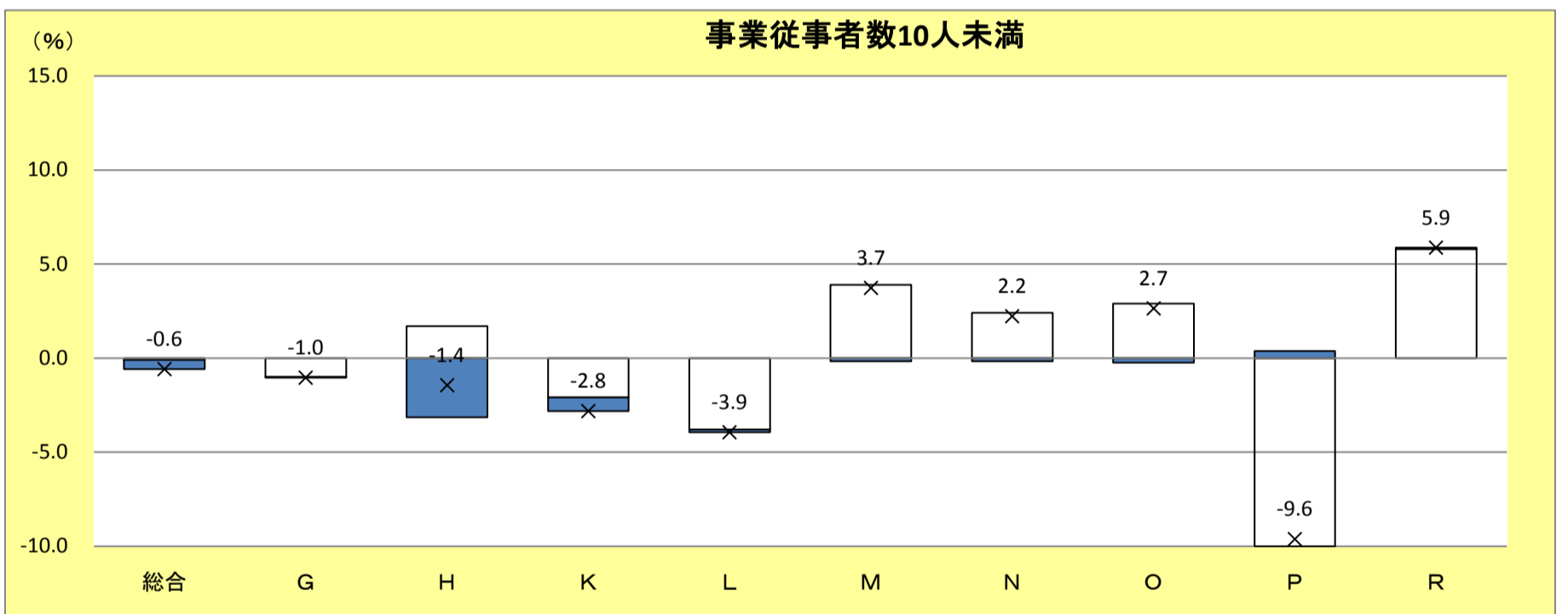
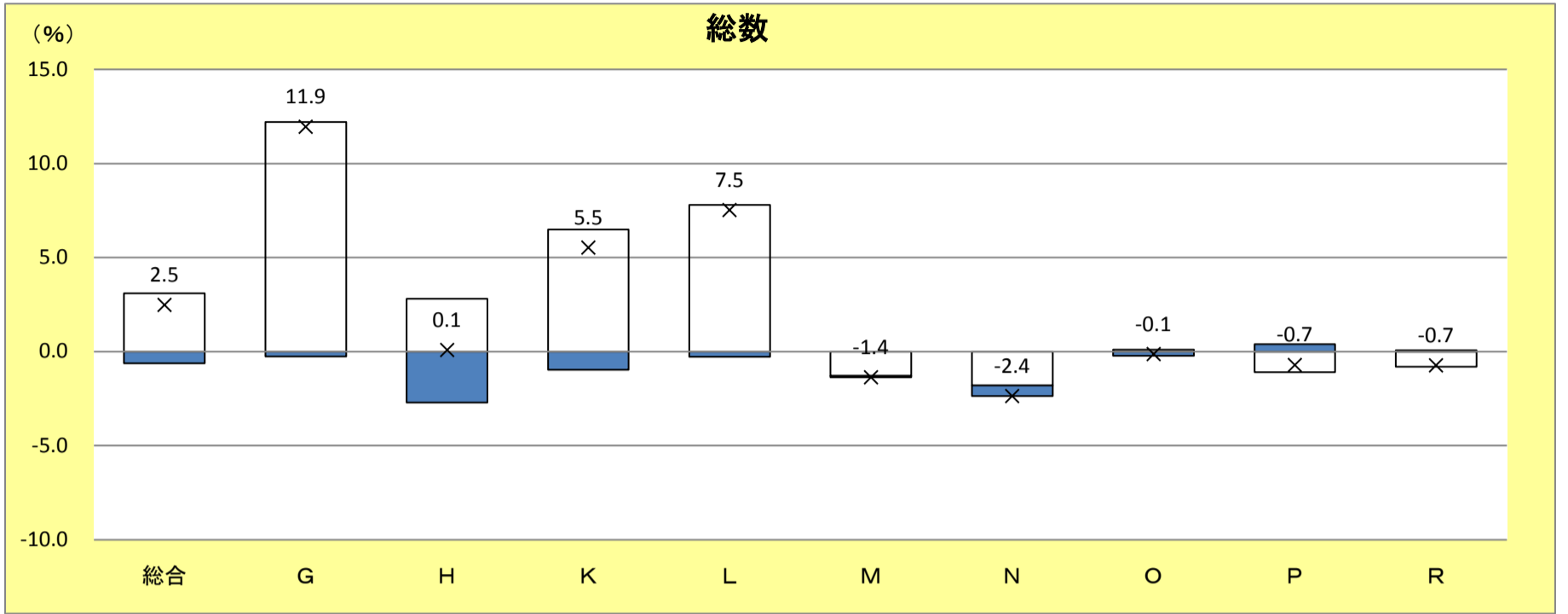
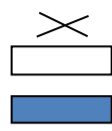


図 売上高の基準時からの変化分の要因分解（平成21年9月確報値）



 売上高の変化分

 数量（サービス産業動向指数（仮称））の変化分

 物価の変化分（（売上高）－（数量指

※グラフ内の数値は売上高の変化分

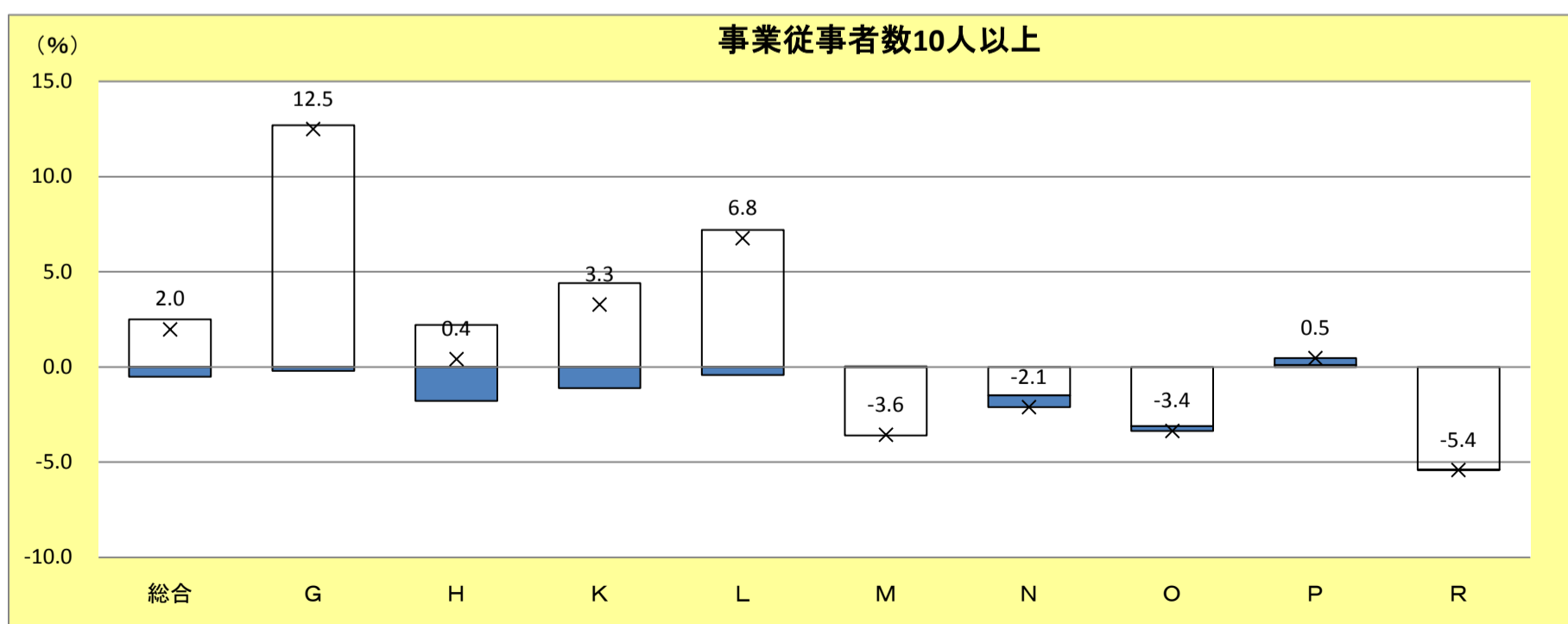
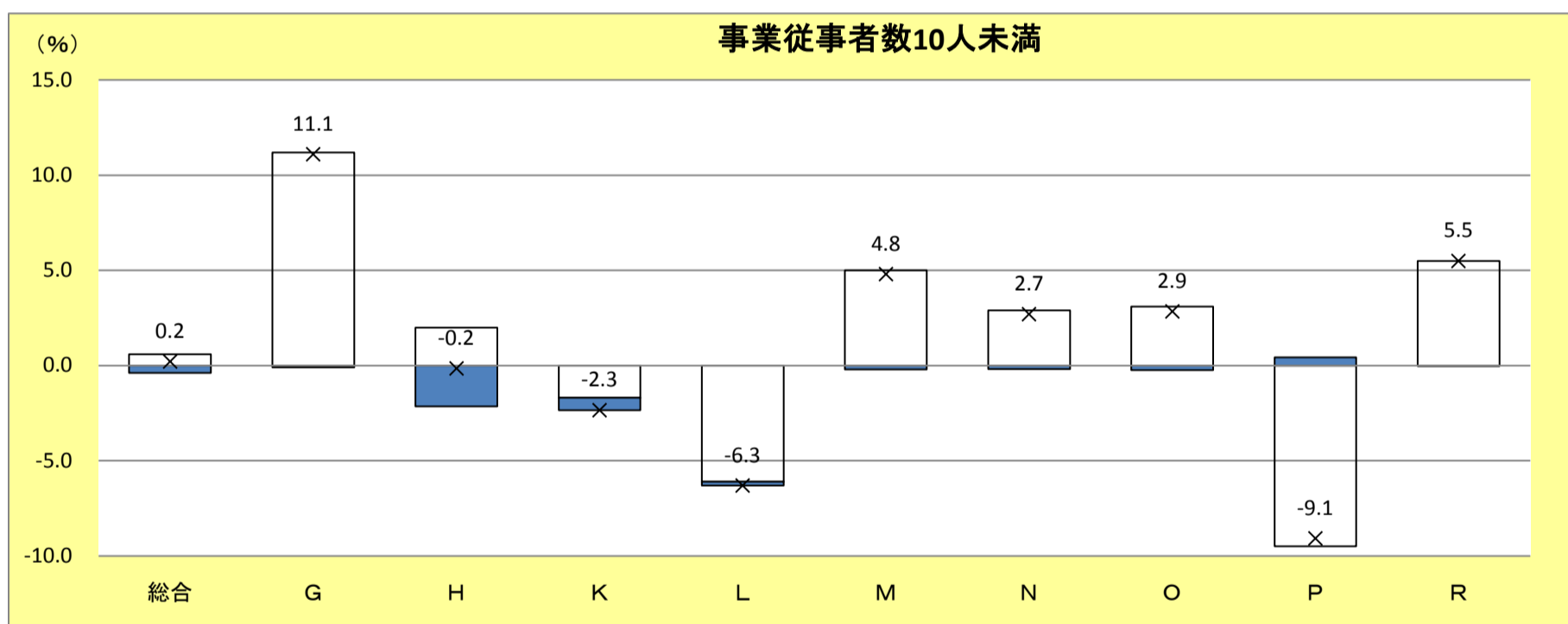
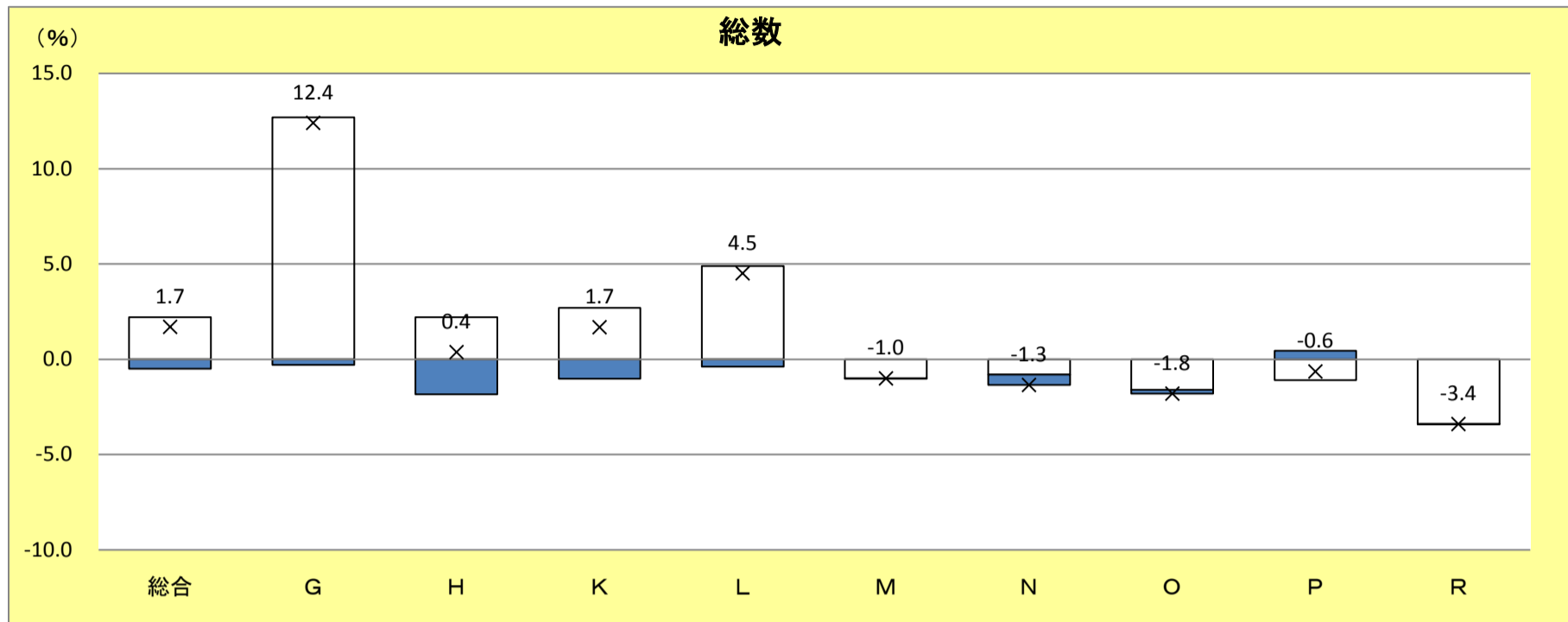


図 売上高の基準時からの変化分の要因分解（総合）

◆—◆ 売上高の変化分
 □ 数量（サービス産業動向指数（仮称））の変化分
 ■ 物価の変化分（（売上高）－（数量指数））

※グラフ内の数値は売上高の変化分

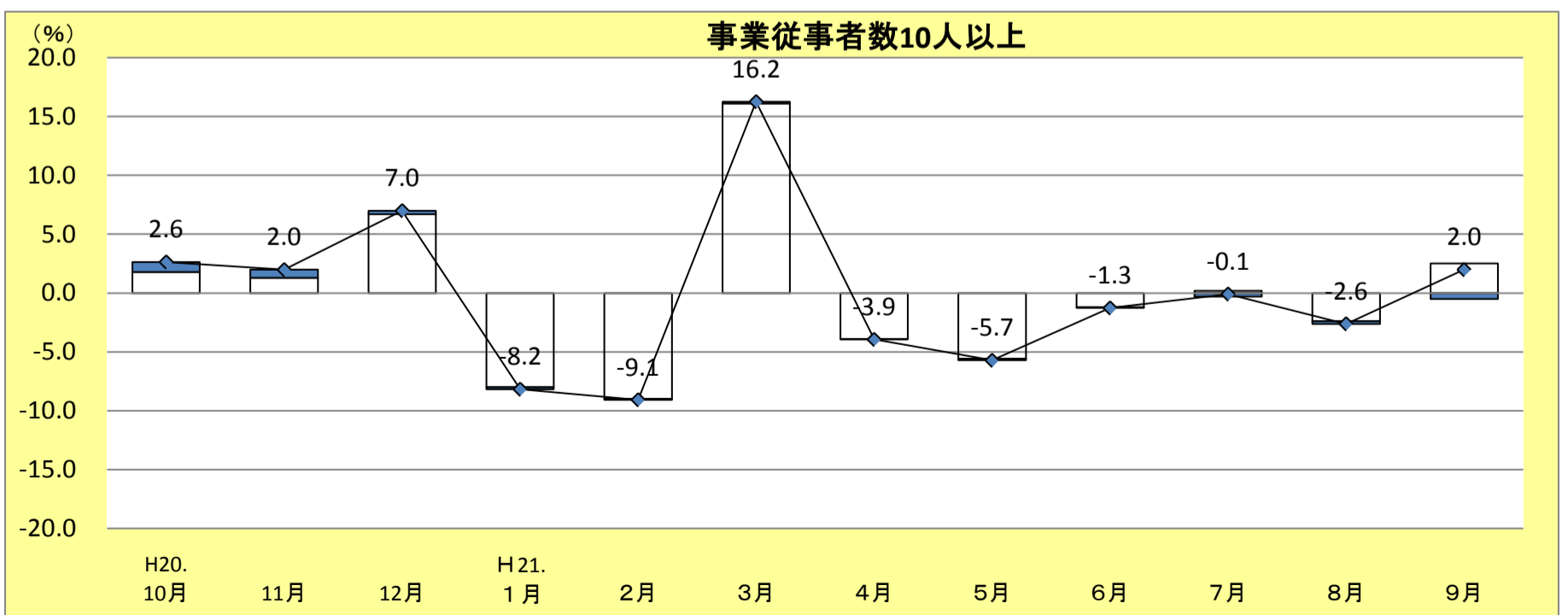
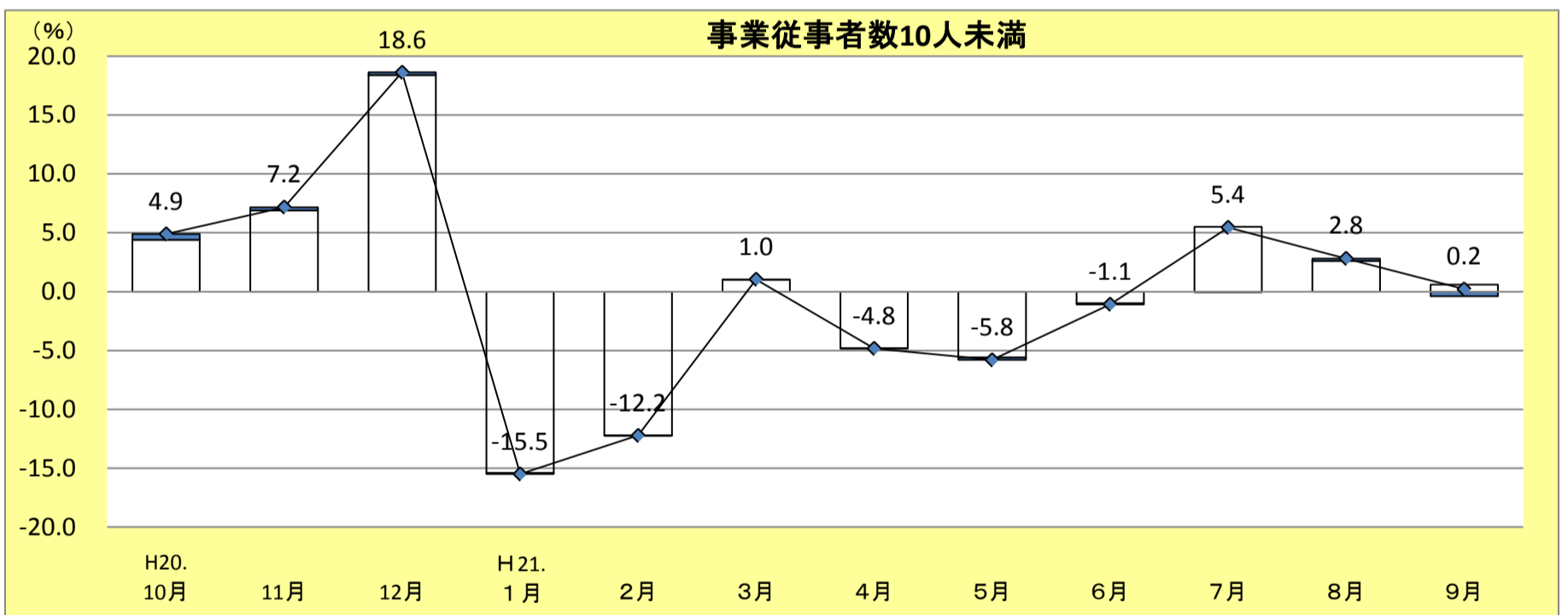
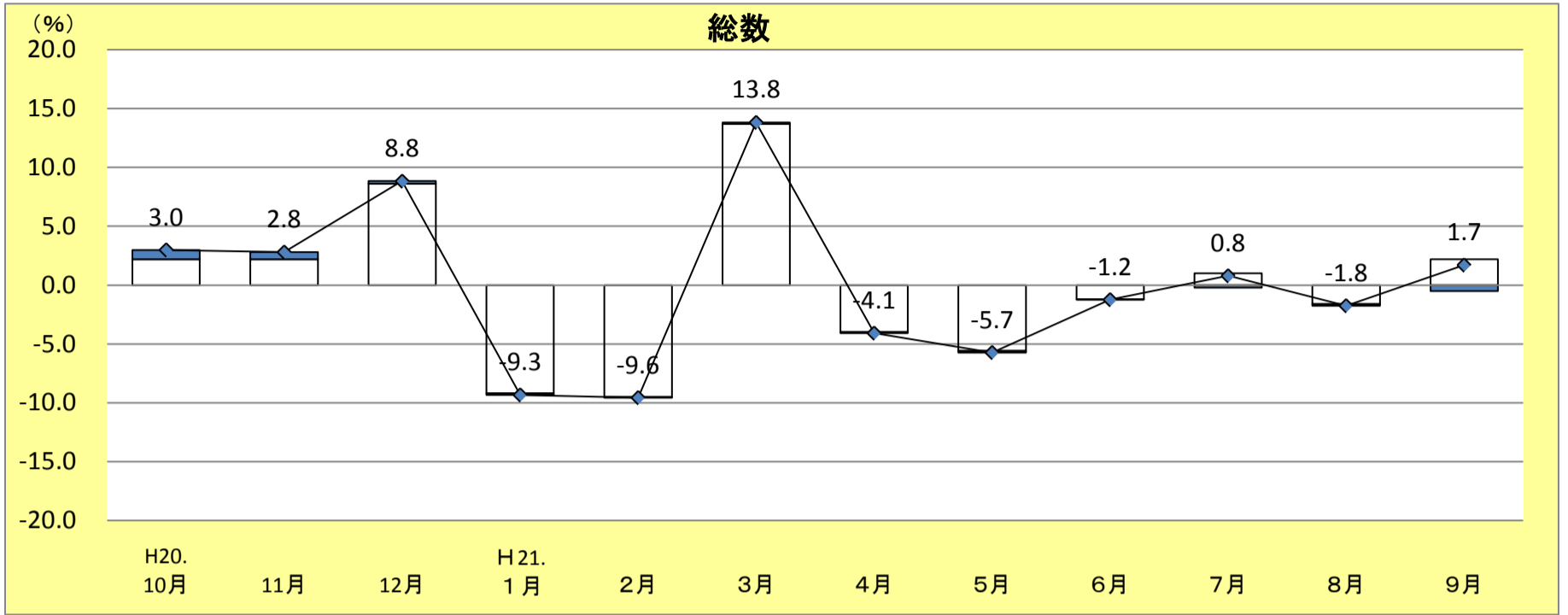


図 売上高の基準時からの変化分の要因分解 (G 情報通信業)

◆—◆ 売上高の変化分
 □ 数量（サービス産業動向指数（仮称））の変化分
 ■ 物価の変化分（（売上高）－（数量指数））

※グラフ内の数値は売上高の変化分

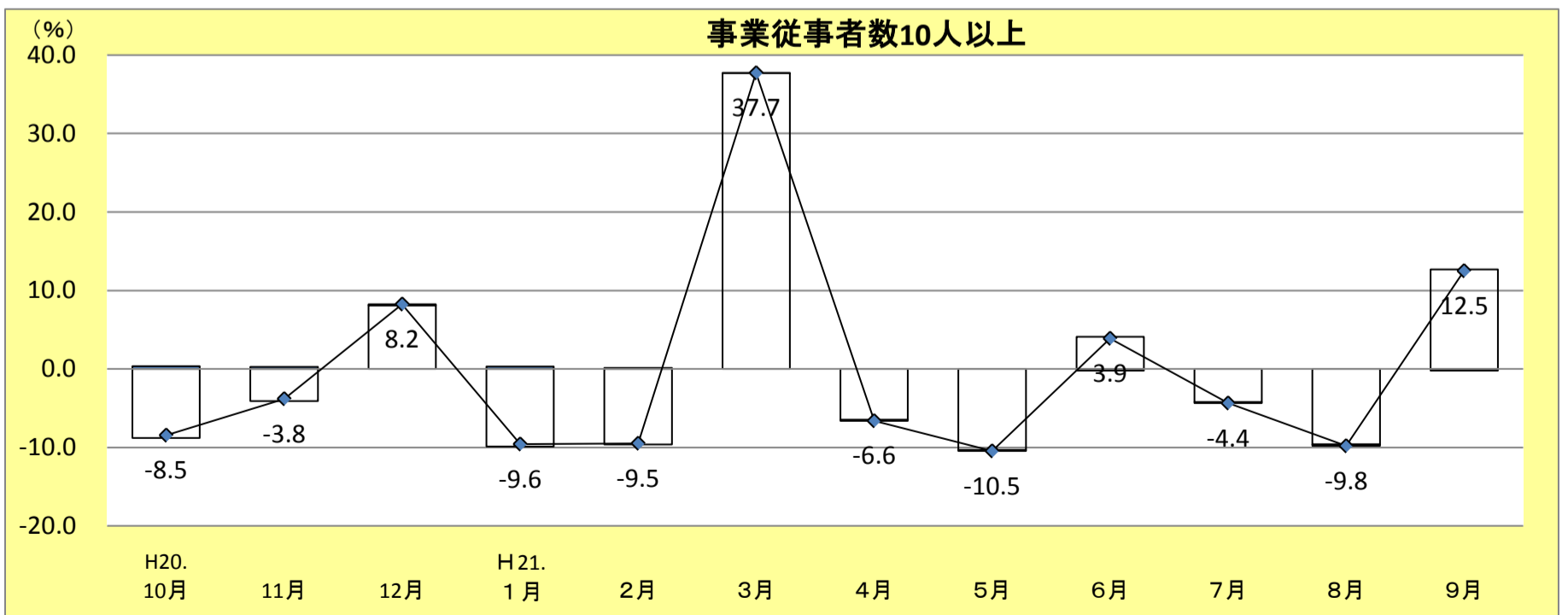
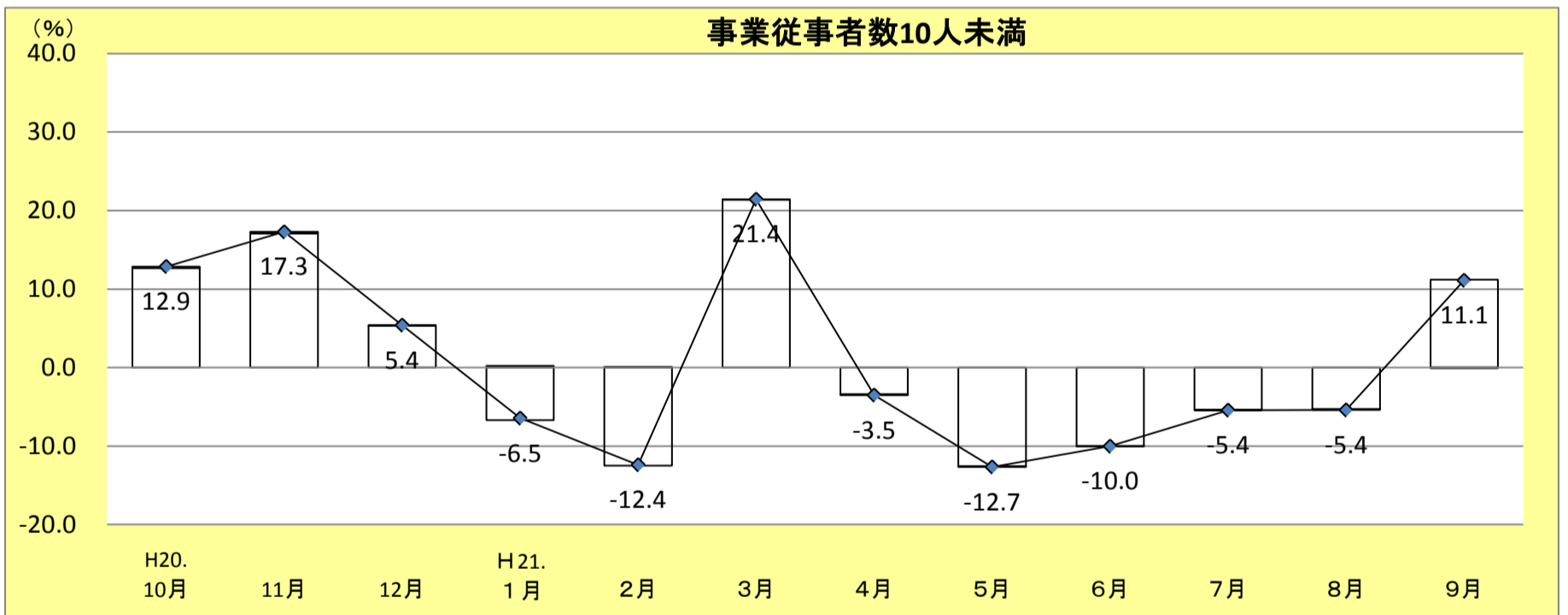
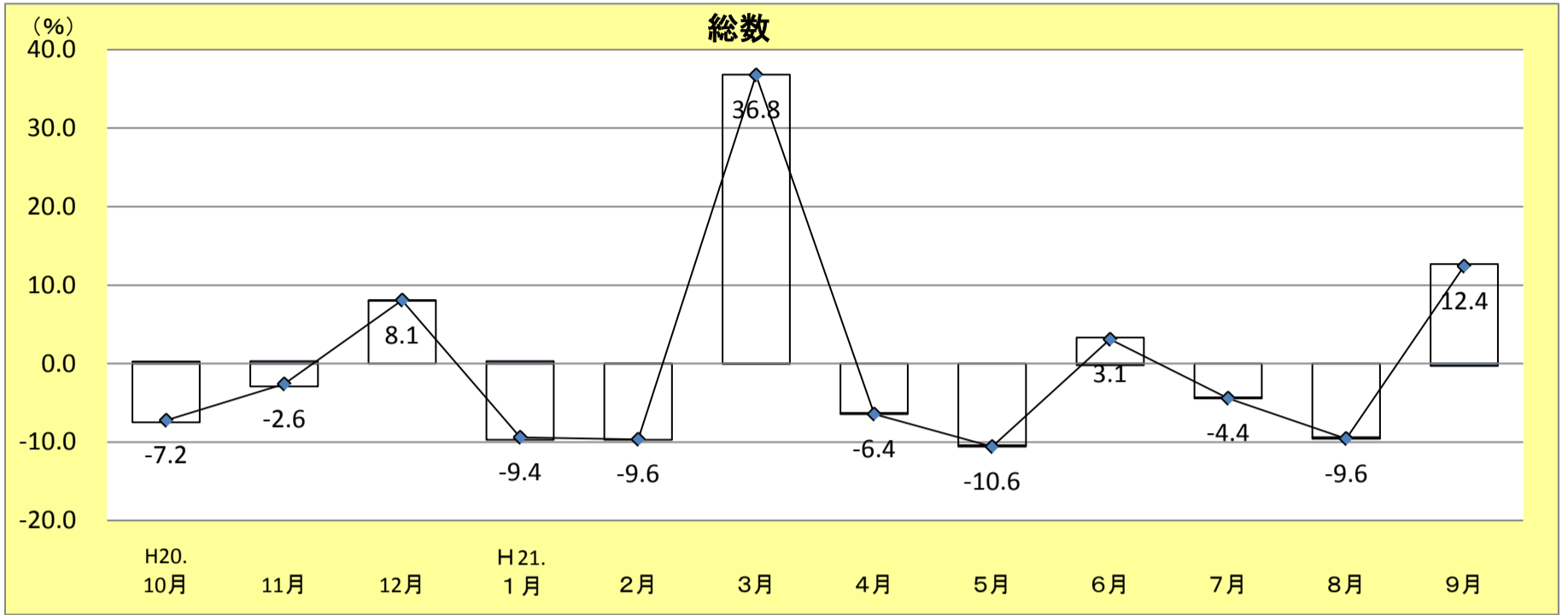


図 売上高の基準時からの変化分の要因分解（H 運輸業、郵便業）

◆—◆ 売上高の変化分
 □ 数量（サービス産業動向指数（仮称））の変化分
 ■ 物価の変化分（（売上高）－（数量指数））

※グラフ内の数値は売上高の変化分

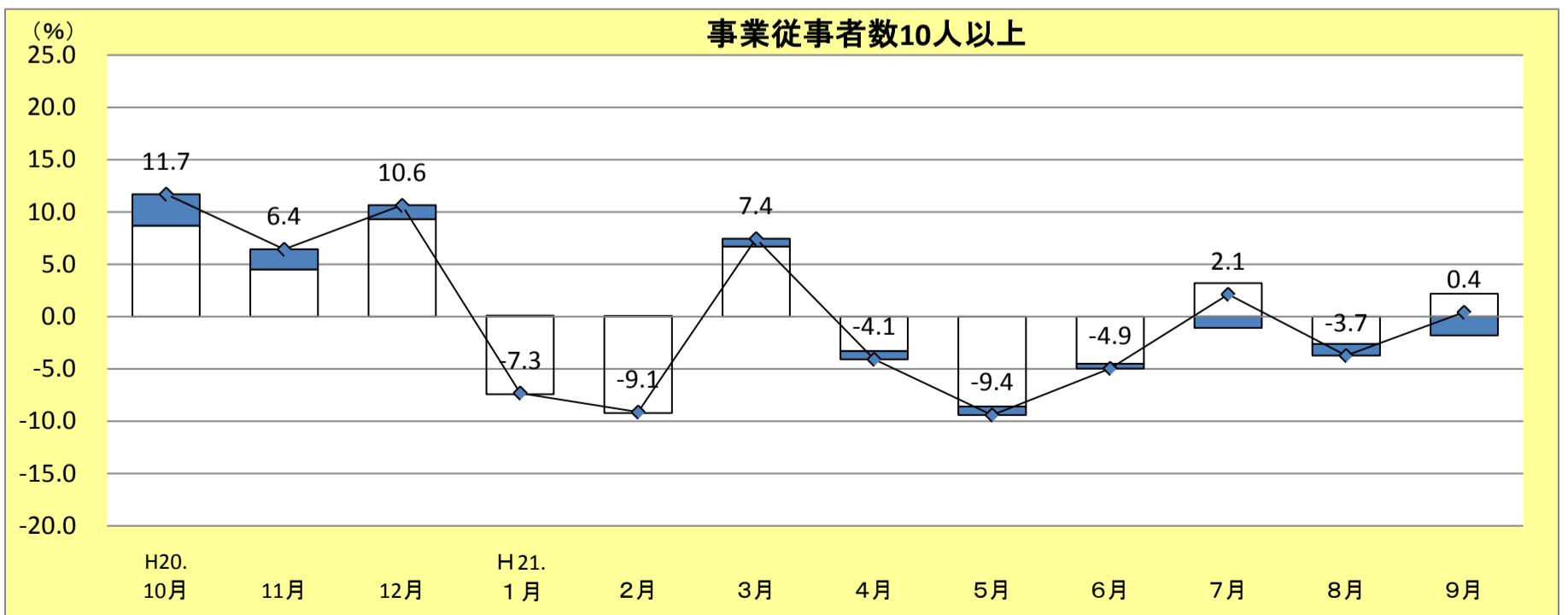
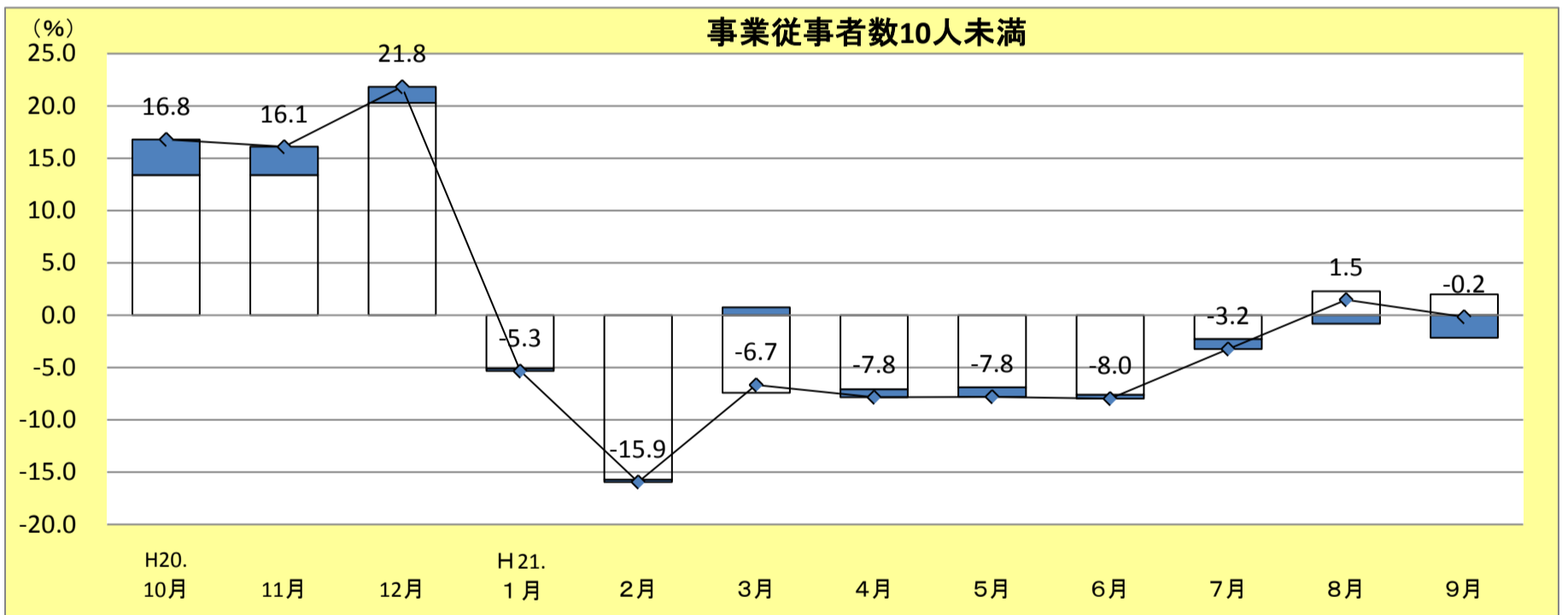
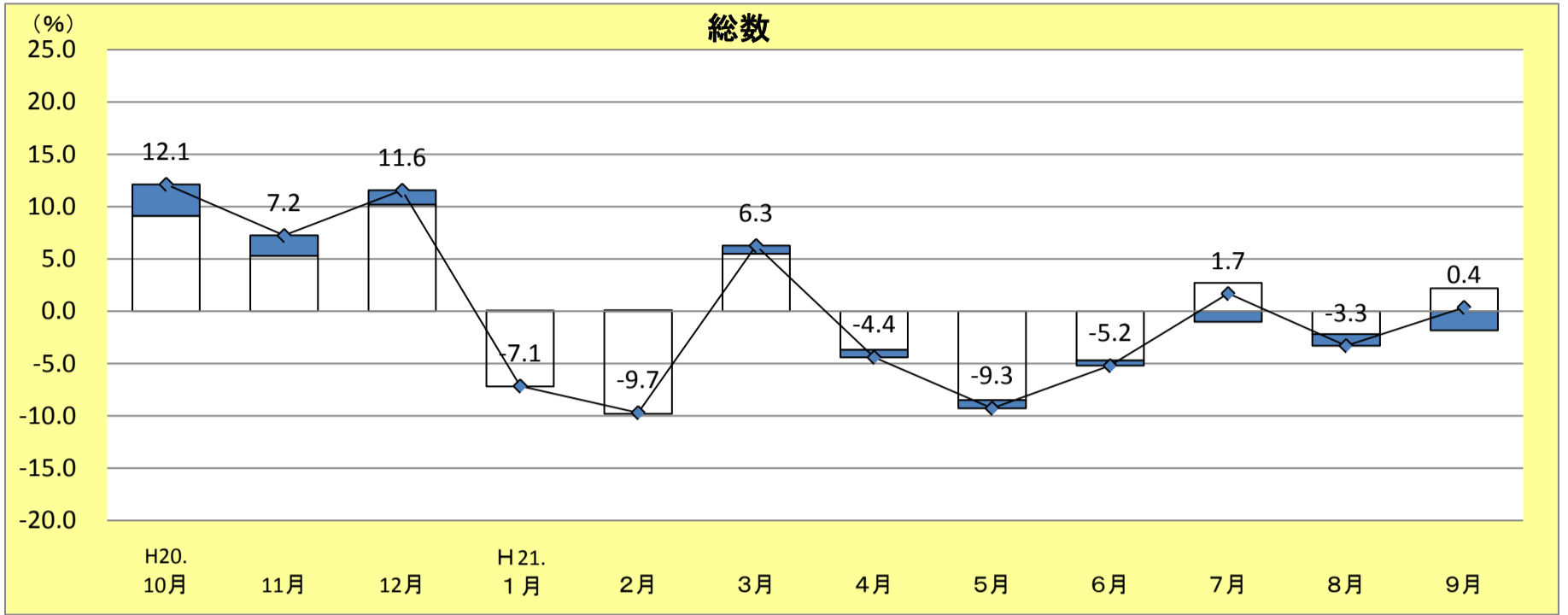


図 売上高の基準時からの変化分の要因分解 (K 不動産業, 物品賃貸業)

- ◆—◆ 売上高の変化分
- 数量 (サービス産業動向指数 (仮称)) の変化分
- 物価の変化分 (売上高) - (数量指数)

※グラフ内の数値は売上高の変化分

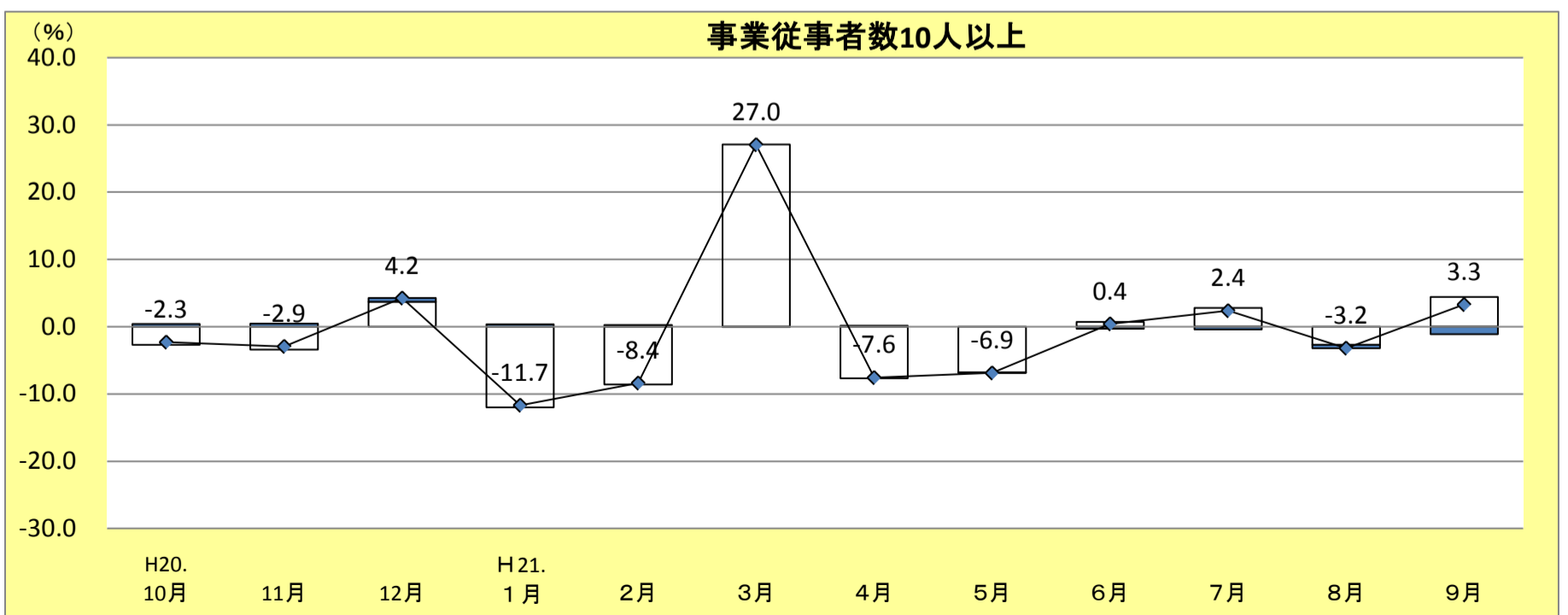
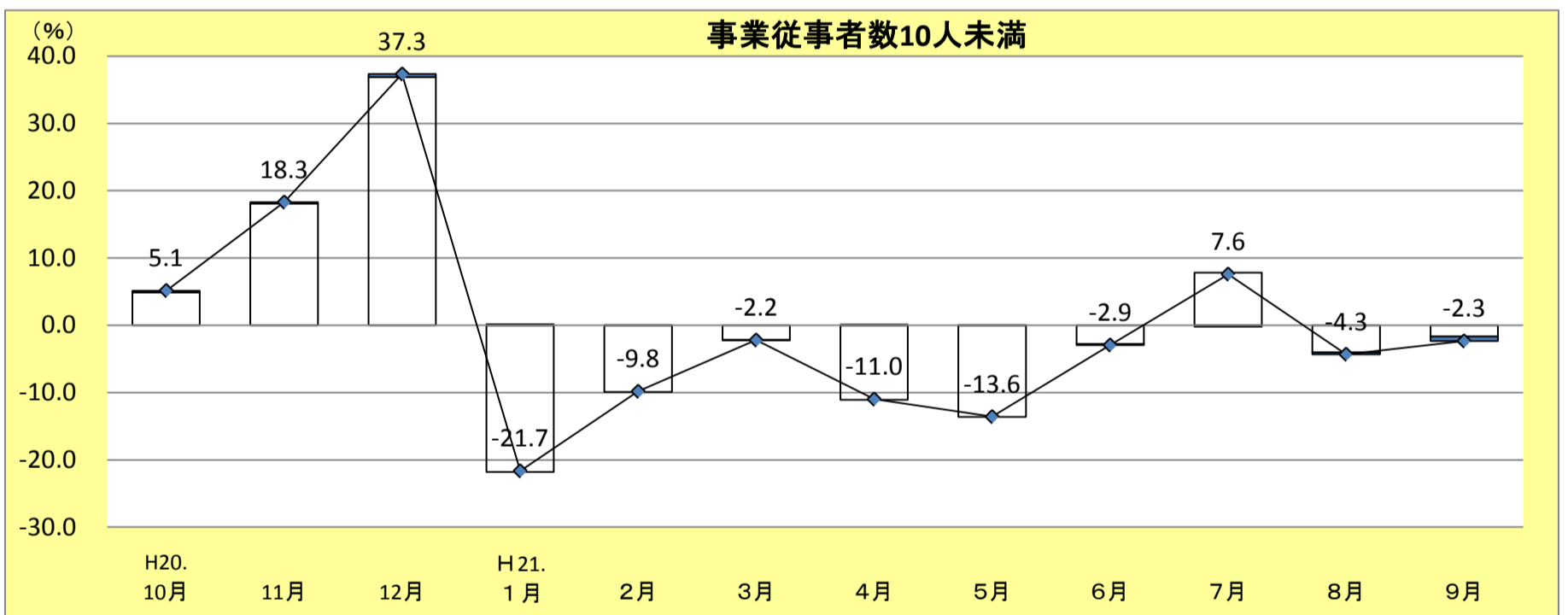
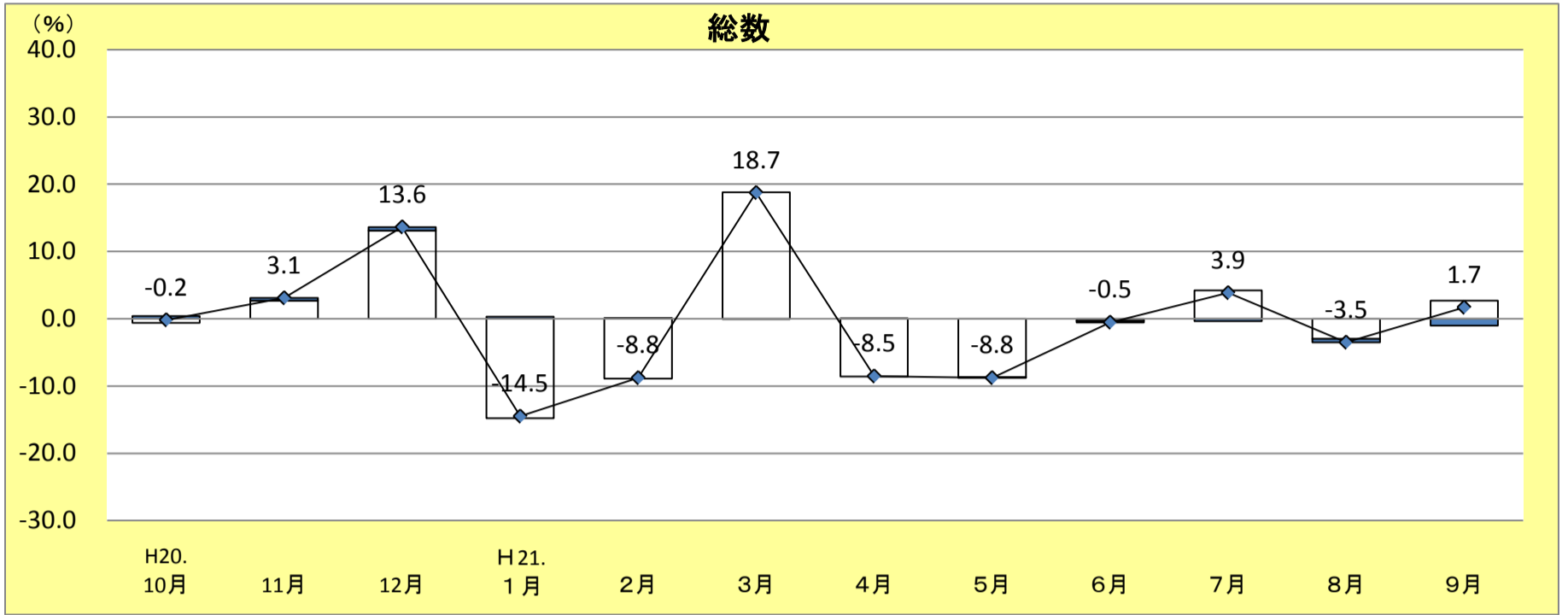


図 売上高の基準時からの変化分の要因分解 (L 学術研究, 専門・技術サービス業)

- ◆—◆ 売上高の変化分
- 数量(サービス産業動向指数(仮称))の変化分
- 物価の変化分(売上高)-(数量指数)

※グラフ内の数値は売上高の変化分

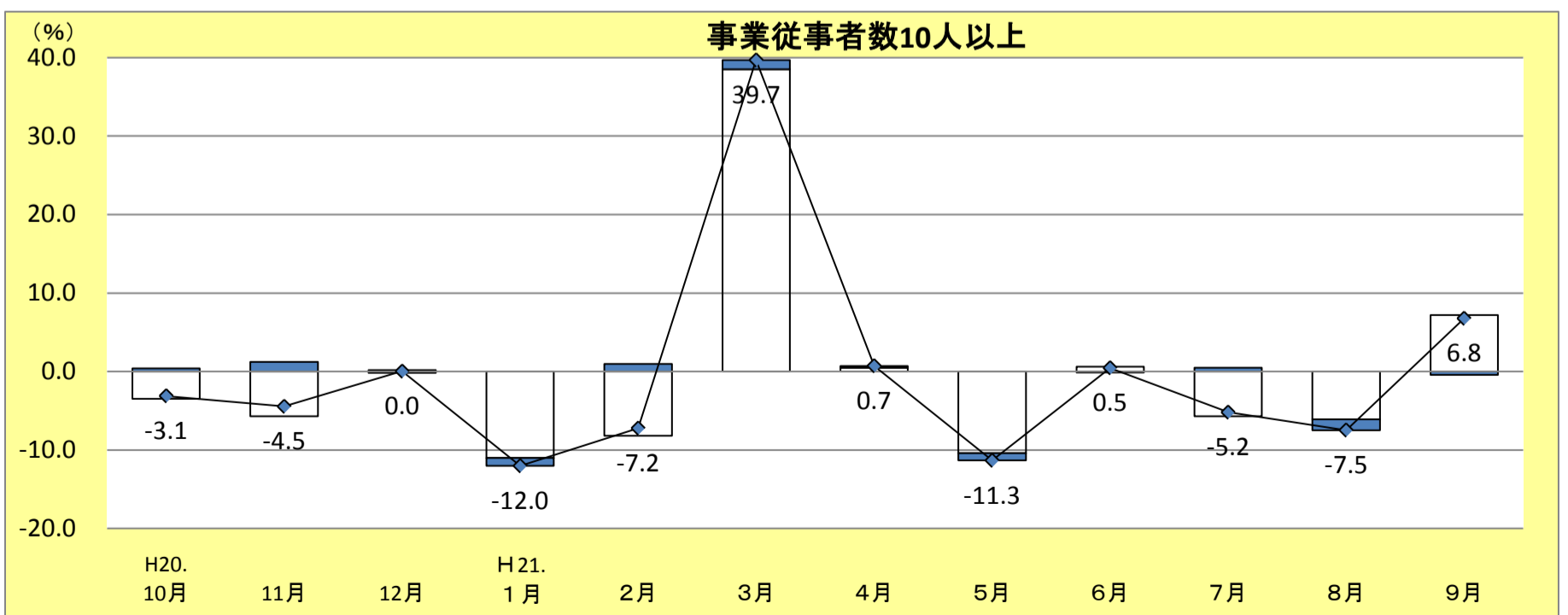
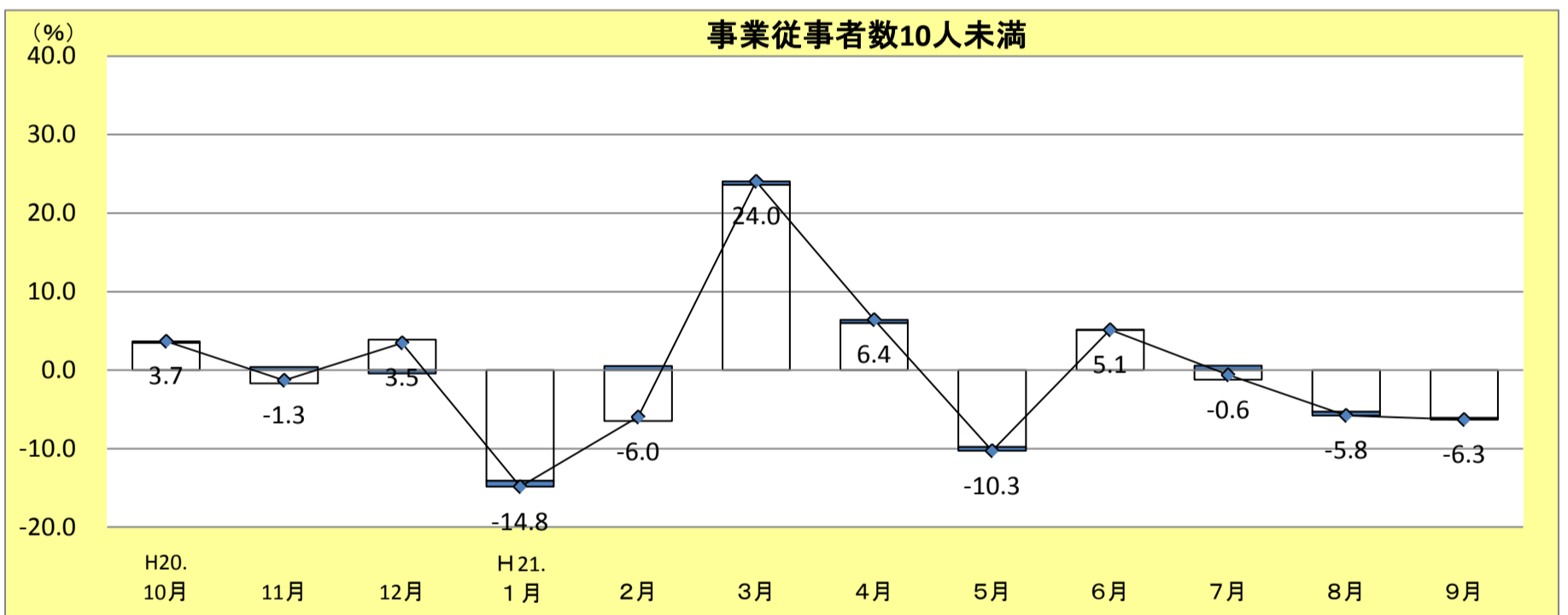
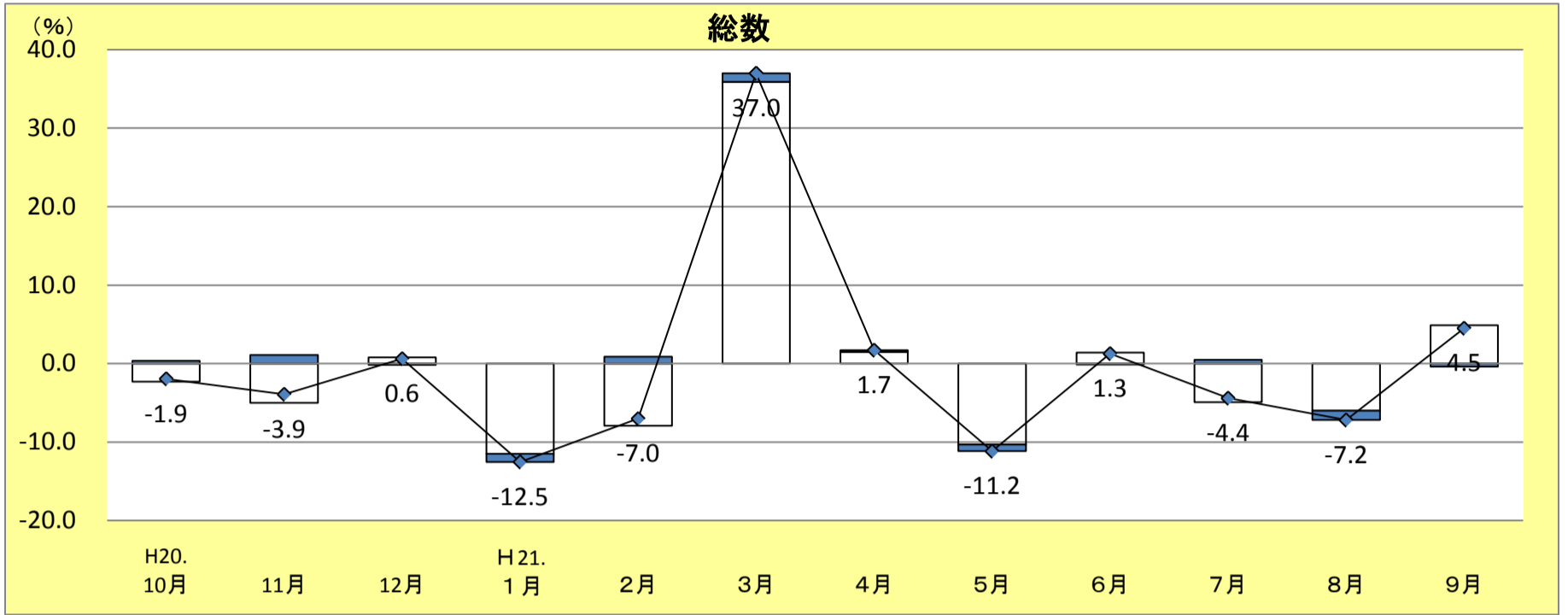

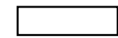



図 売上高の基準時からの変化分の要因分解 (M 宿泊業, 飲食サービス業)

 売上高の変化分
 数量 (サービス産業動向指数 (仮称)) の変化分
 物価の変化分 ((売上高) - (数量指数))

※グラフ内の数値は売上高の変化分

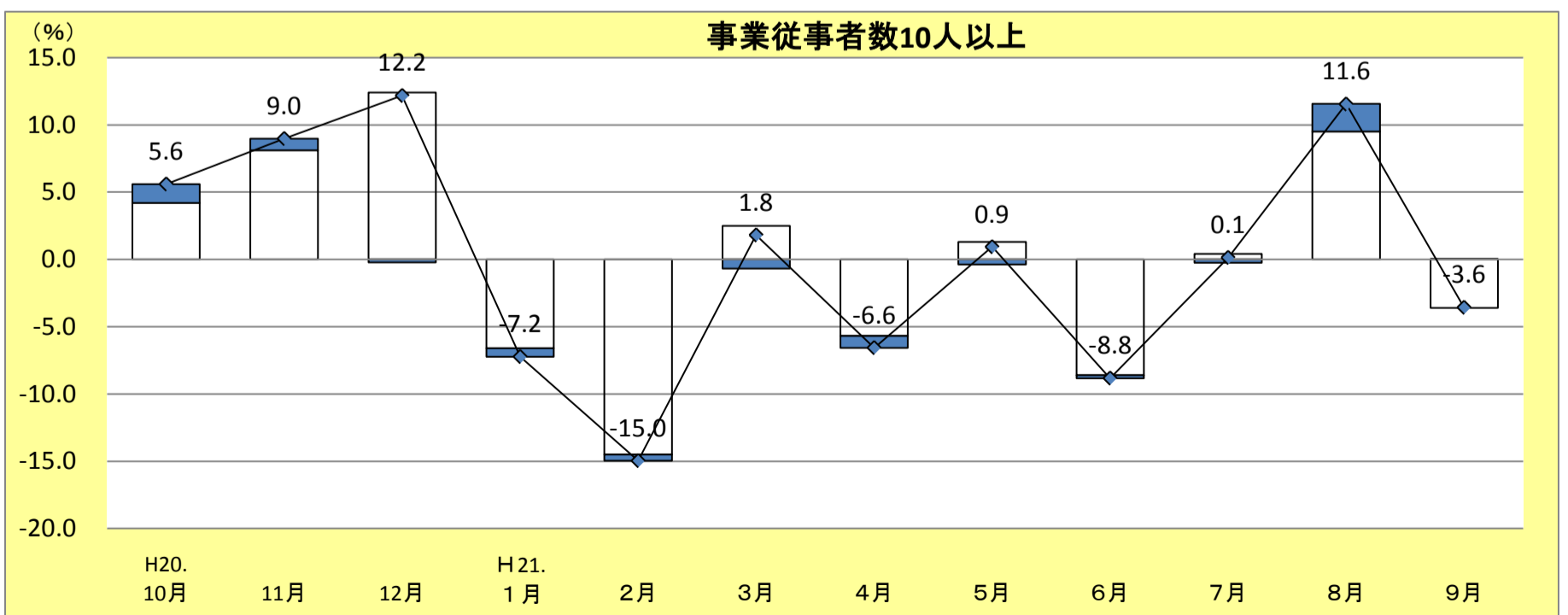
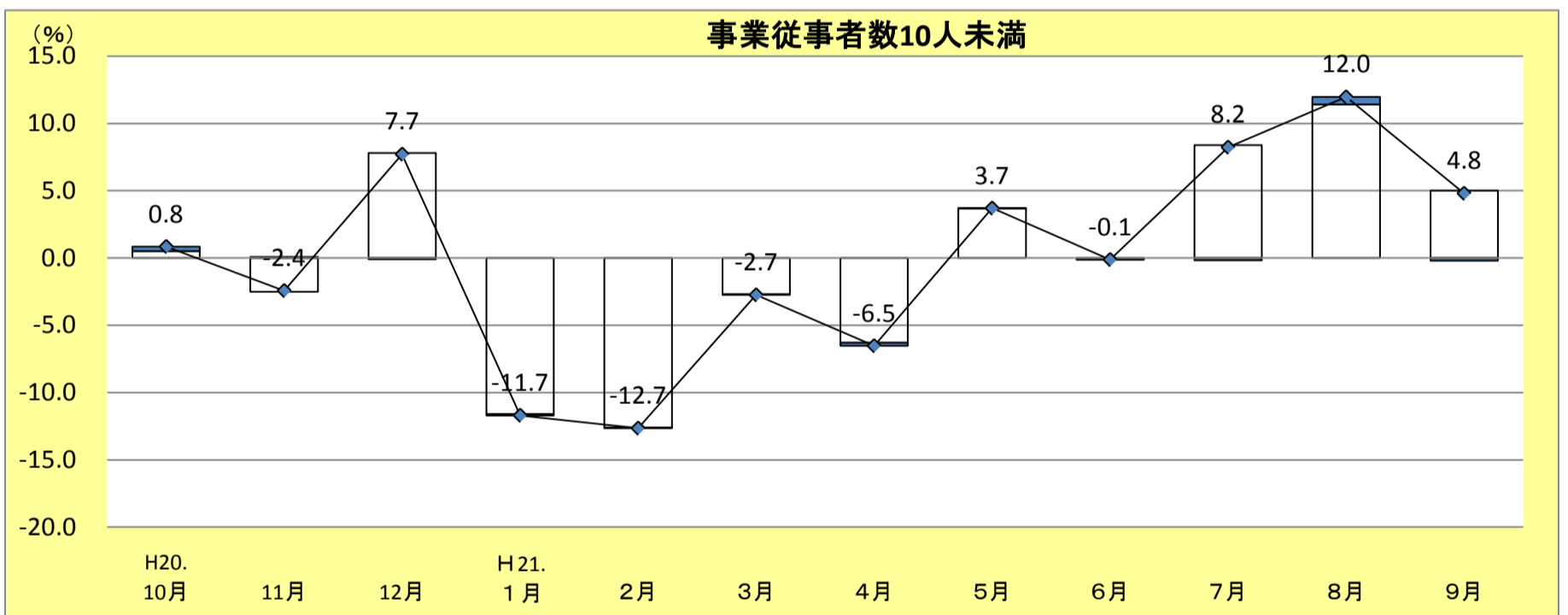
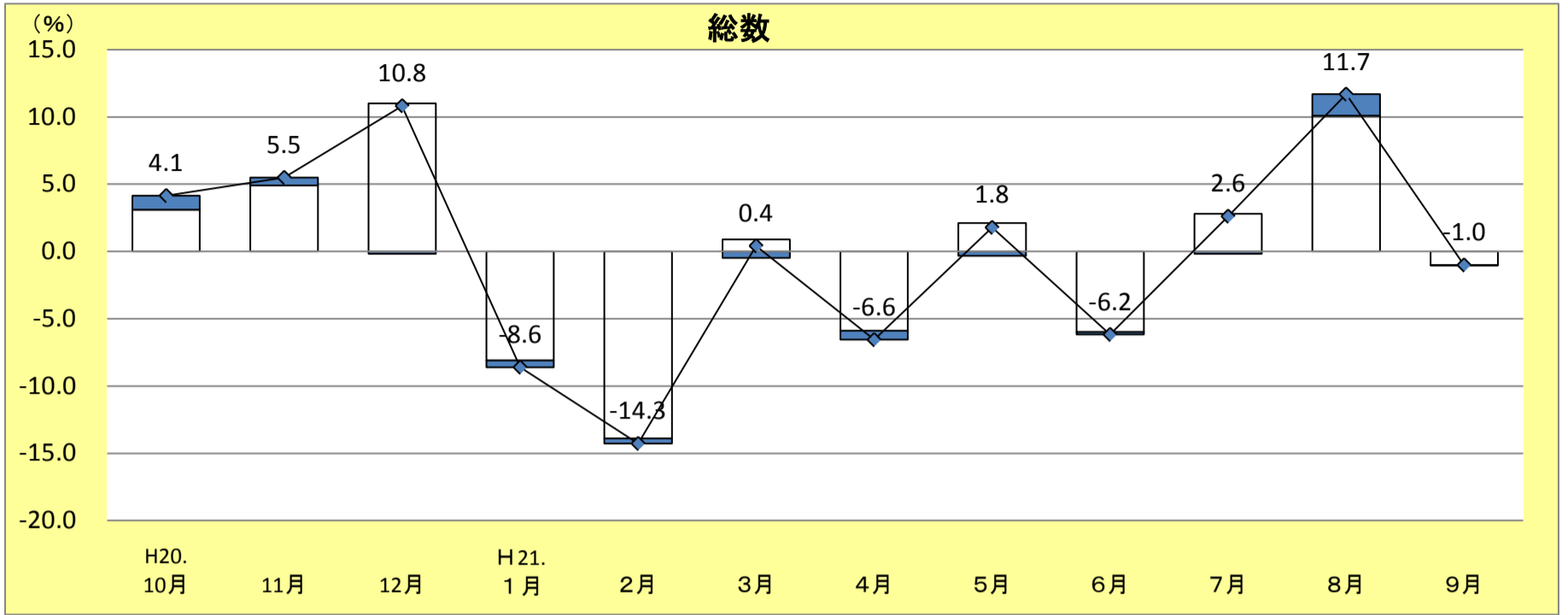


図 売上高の基準時からの変化分の要因分解 (N 生活関連サービス業, 娯楽業)

- ◆—◆ 売上高の変化分
- 数量(サービス産業動向指数(仮称))の変化分
- 物価の変化分((売上高)-(数量指数))

※グラフ内の数値は売上高の変化分

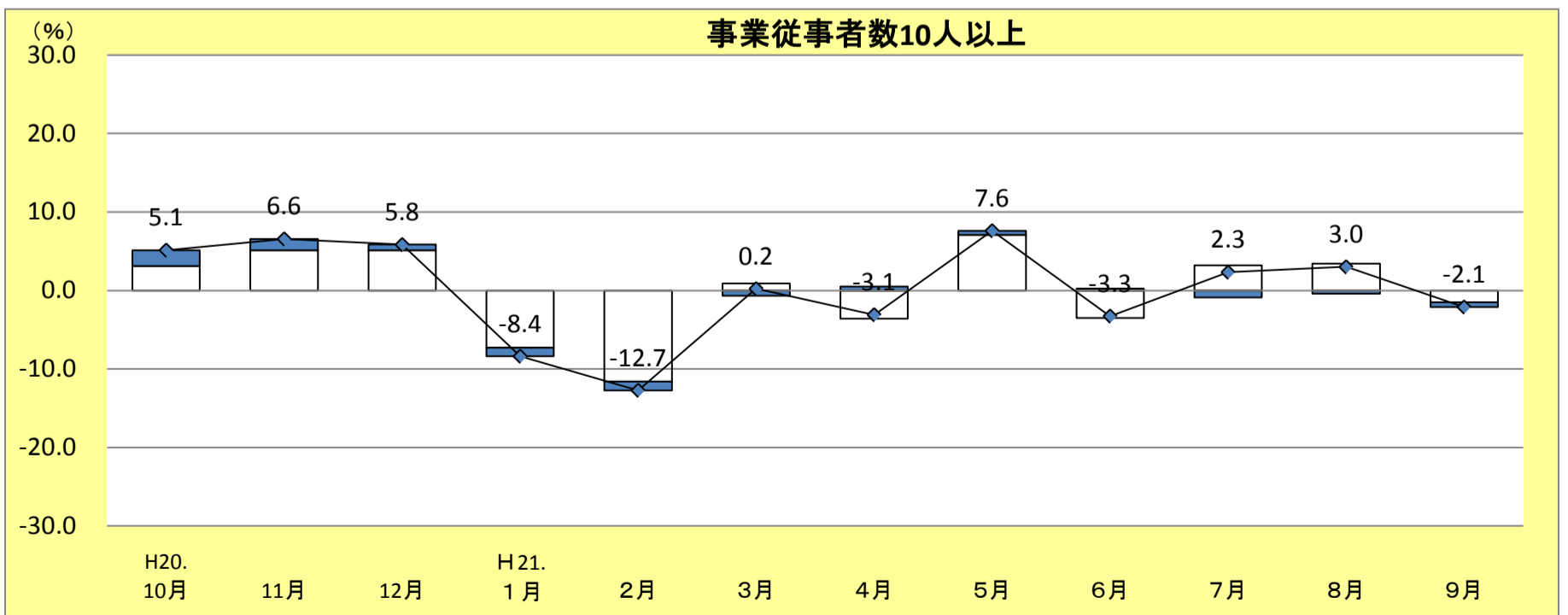
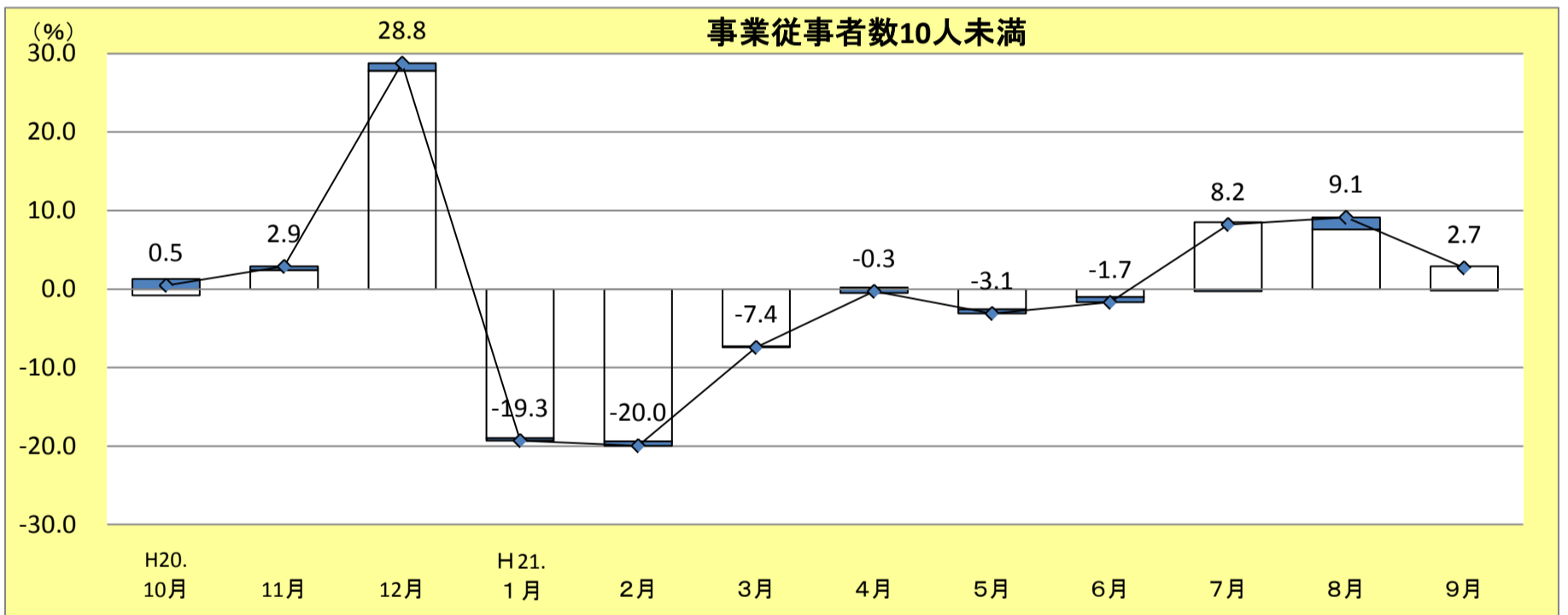
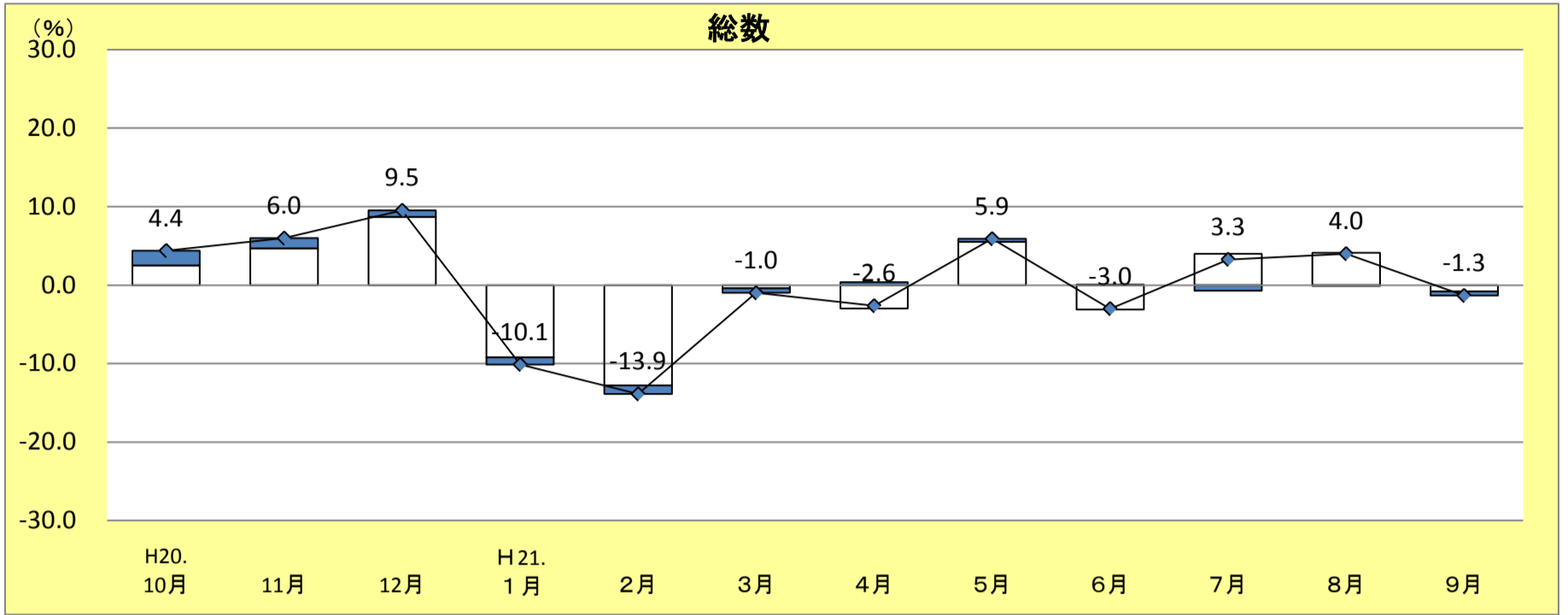


図 売上高の基準時からの変化分の要因分解 (0 教育, 学習支援業)

◆ 売上高の変化分
 □ 数量 (サービス産業動向指数 (仮称)) の変化分
 ■ 物価の変化分 ((売上高) - (数量指数))

※グラフ内の数値は売上高の変化分

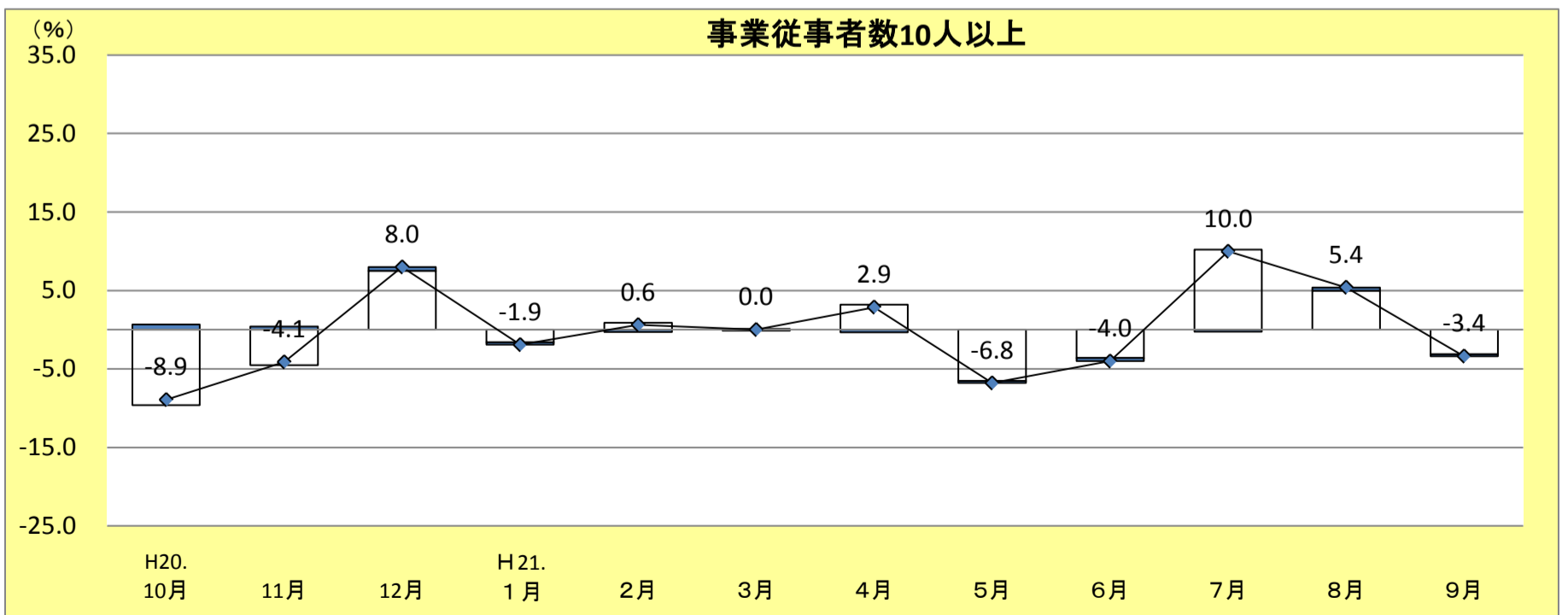
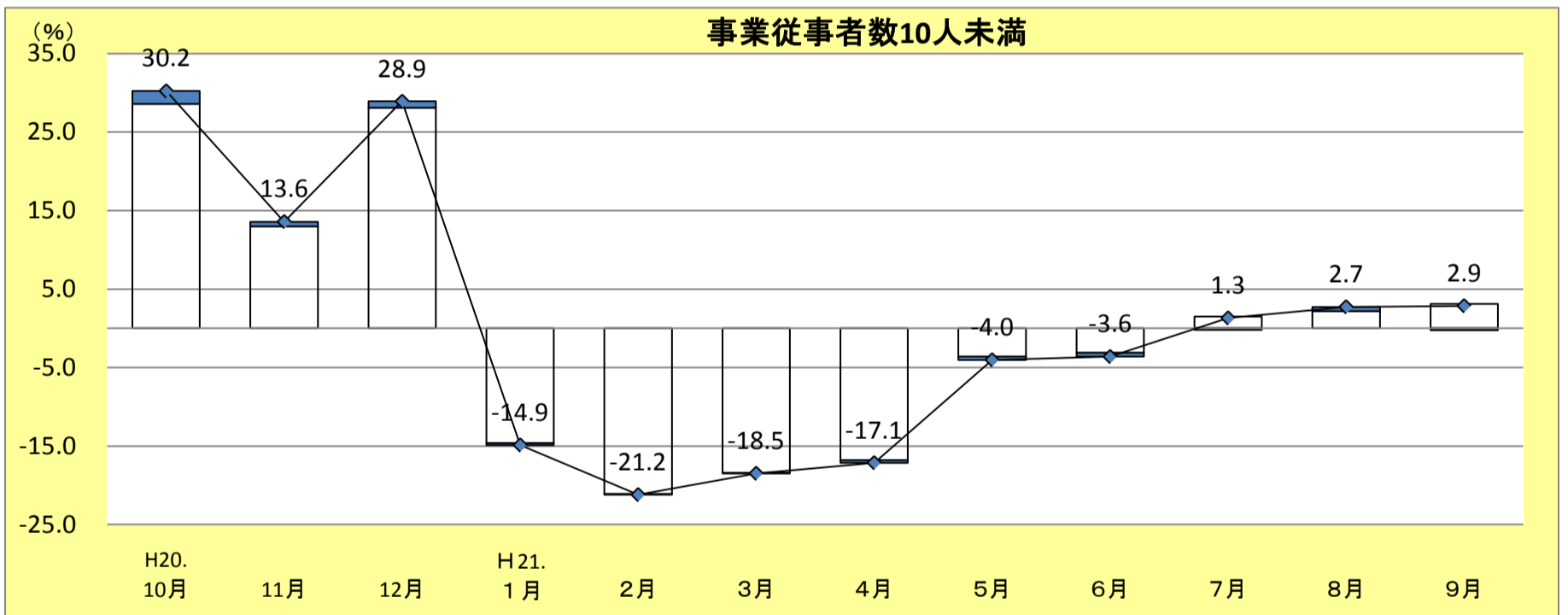
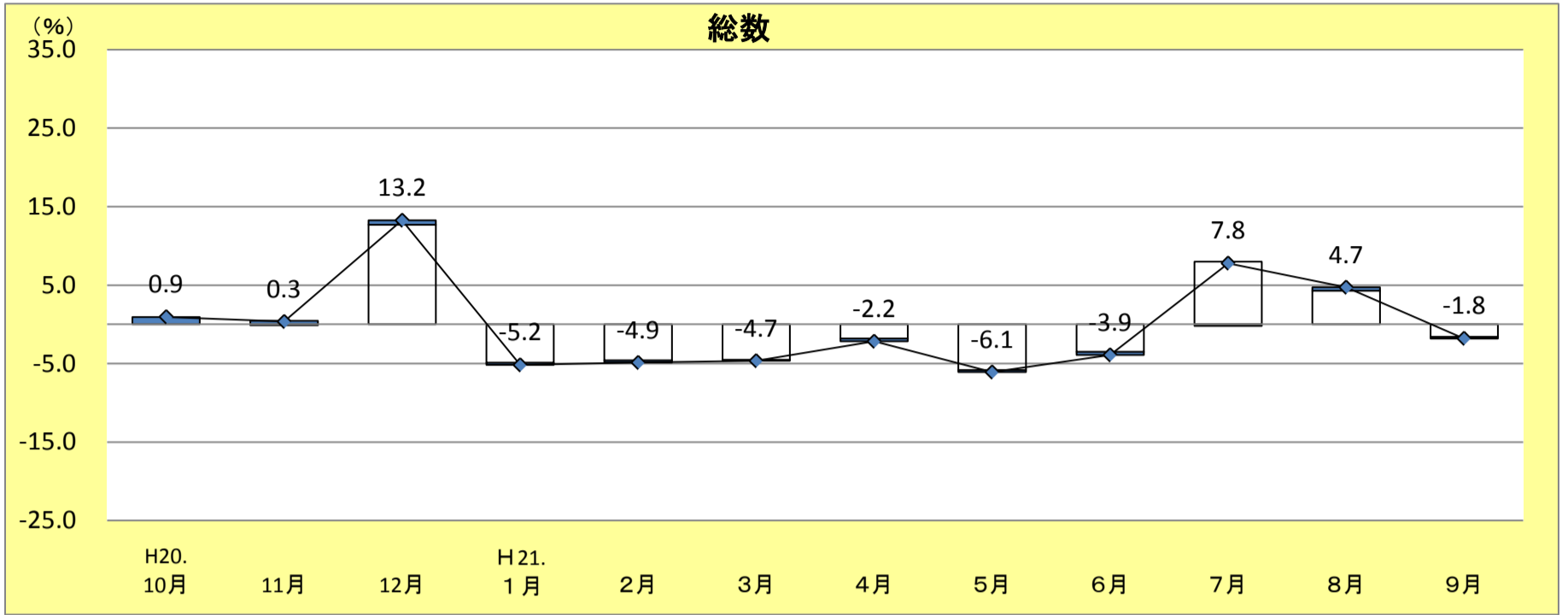


図 売上高の基準時からの変化分の要因分解 (P 医療、福祉)

◆—◆ 売上高の変化分
 □ 数量 (サービス産業動向指数 (仮称)) の変化分
 ■ 物価の変化分 ((売上高) - (数量指数))

※グラフ内の数値は売上高の変化分

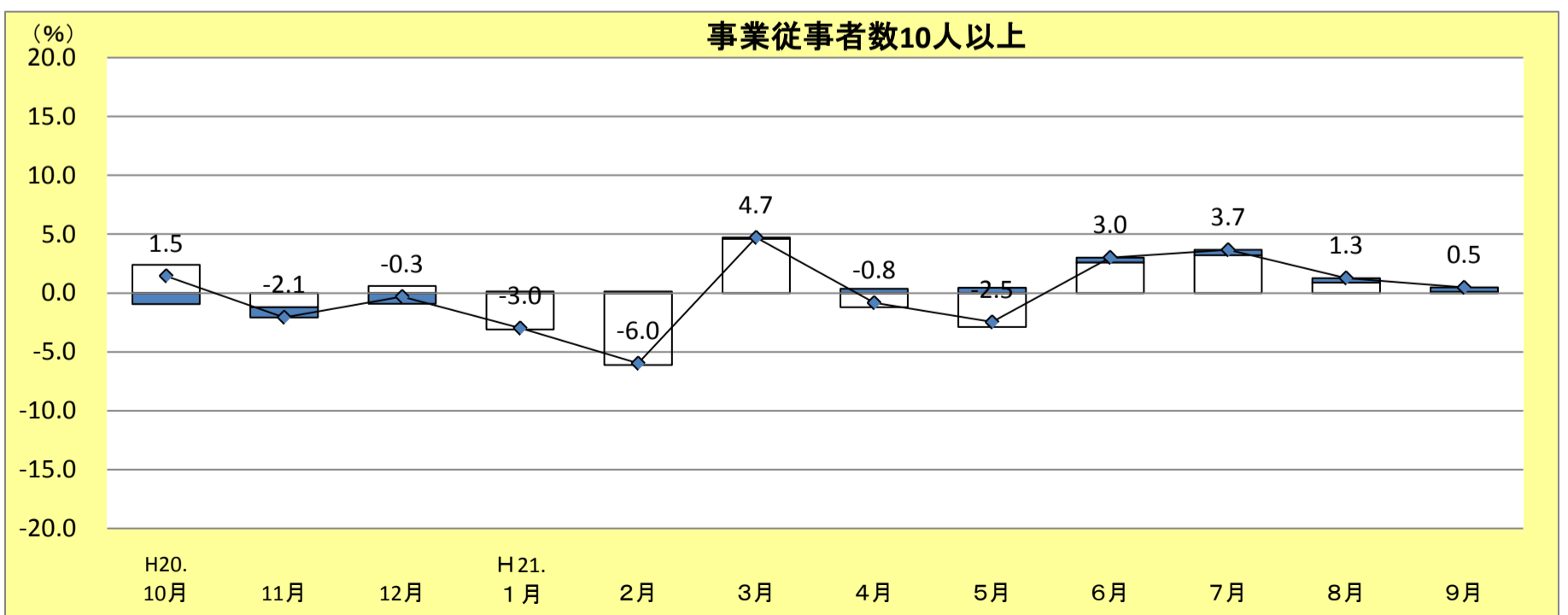
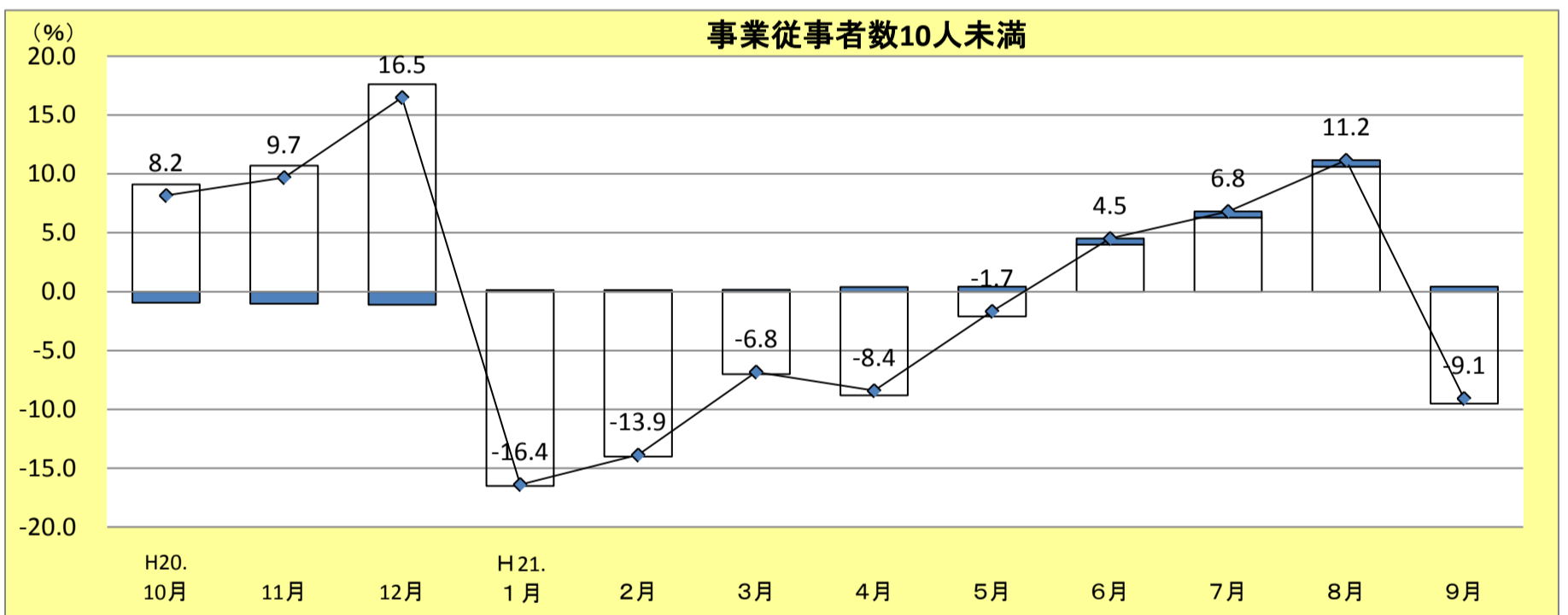
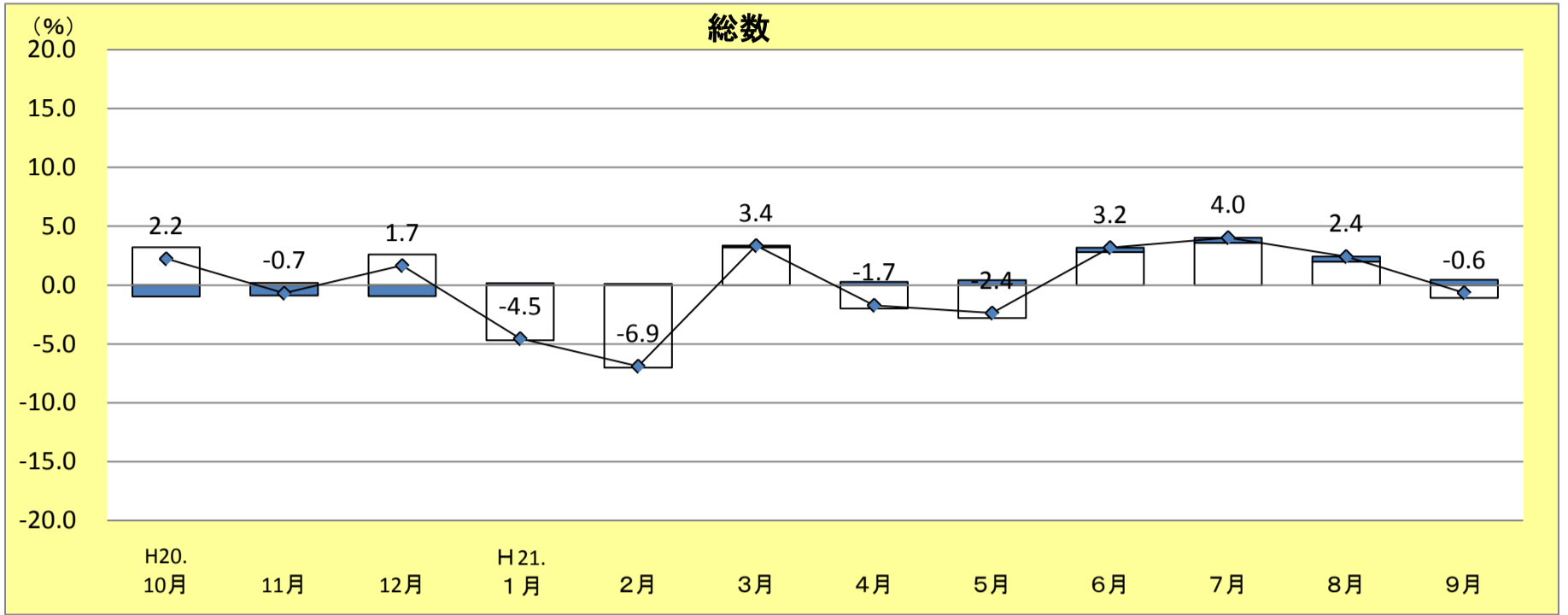


図 売上高の基準時からの変化分の要因分解 (R サービス業 (他に分類されないもの))

- ◆ 売上高の変化分
- 数量 (サービス産業動向指数 (仮称)) の変化分
- 物価の変化分 (売上高) - (数量指数)

※グラフ内の数値は売上高の変化分

